

有価証券報告書

(金融商品取引法第24条第1項に基づく報告書)

事業年度 自 平成27年4月1日
(第42期) 至 平成28年3月31日

株式会社 星医療酸器

(E03330)

第42期（自平成27年4月1日 至平成28年3月31日）

有 価 証 券 報 告 書

- 1 本書は金融商品取引法第24条第1項に基づく有価証券報告書を、同法第27条の30の2に規定する開示用電子情報処理組織(EDINET)を使用し提出したデータに目次及び頁を付して出力・印刷したものであります。
- 2 本書には、上記の方法により提出した有価証券報告書に添付された監査報告書及び上記の有価証券報告書と併せて提出した内部統制報告書・確認書を末尾に綴じ込んでおります。

株式会社 星医療酸器

目 次

頁

第42期 有価証券報告書

【表紙】	1
第一部 【企業情報】	2
第1 【企業の概況】	2
1 【主要な経営指標等の推移】	2
2 【沿革】	4
3 【事業の内容】	6
4 【関係会社の状況】	9
5 【従業員の状況】	10
第2 【事業の状況】	11
1 【業績等の概要】	11
2 【生産、受注及び販売の状況】	13
3 【対処すべき課題】	14
4 【事業等のリスク】	15
5 【経営上の重要な契約等】	15
6 【研究開発活動】	15
7 【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】	16
第3 【設備の状況】	17
1 【設備投資等の概要】	17
2 【主要な設備の状況】	18
3 【設備の新設、除却等の計画】	18
第4 【提出会社の状況】	19
1 【株式等の状況】	19
2 【自己株式の取得等の状況】	22
3 【配当政策】	23
4 【株価の推移】	23
5 【役員の状況】	24
6 【コーポレート・ガバナンスの状況等】	29
第5 【経理の状況】	35
1 【連結財務諸表等】	36
2 【財務諸表等】	68
第6 【提出会社の株式事務の概要】	81
第7 【提出会社の参考情報】	82
1 【提出会社の親会社等の情報】	82
2 【その他の参考情報】	82
第二部 【提出会社の保証会社等の情報】	83

監査報告書

内部統制報告書

確認書

【表紙】

【提出書類】	有価証券報告書
【根拠条文】	金融商品取引法第24条第1項
【提出先】	関東財務局長
【提出日】	平成28年6月29日
【事業年度】	第42期(自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)
【会社名】	株式会社星医療酸器
【英訳名】	HOSHI IRYO-SANKI CO., LTD.
【代表者の役職氏名】	代表取締役社長 星 幸 男
【本店の所在の場所】	東京都足立区入谷七丁目11番18号
【電話番号】	(03)3899-2101(代表)
【事務連絡者氏名】	執行役員経理部長 森 暁
【最寄りの連絡場所】	東京都足立区入谷七丁目11番18号
【電話番号】	(03)3899-2101(代表)
【事務連絡者氏名】	執行役員経理部長 森 暁
【縦覧に供する場所】	株式会社東京証券取引所 (東京都中央区日本橋兜町2番1号) 株式会社星医療酸器神奈川事業所 (神奈川県綾瀬市早川字上原2647番地27) 株式会社星医療酸器千葉支店 (千葉県千葉市稲毛区山王町305番地10) 株式会社星医療酸器埼玉営業所 (埼玉県北本市荒井四丁目151) 株式会社星医療酸器名古屋支店 (愛知県小牧市大字舟津1298番地) 株式会社星医療酸器大阪営業所 (大阪府交野市私部西五丁目32番25号) 株式会社星医療酸器尼崎営業所 (兵庫県尼崎市東難波町二丁目1番5号)

第一部 【企業情報】

第 1 【企業の概況】

1 【主要な経営指標等の推移】

(1) 最近 5 連結会計年度に係る主要な経営指標等の推移

回次	第38期	第39期	第40期	第41期	第42期
決算年月	平成24年 3 月	平成25年 3 月	平成26年 3 月	平成27年 3 月	平成28年 3 月
売上高 (千円)	8,642,419	8,886,072	8,752,745	9,587,543	10,042,159
経常利益 (千円)	1,135,712	1,150,083	1,081,856	1,209,136	1,231,438
親会社株主に帰属する 当期純利益 (千円)	665,039	691,362	669,575	734,251	833,992
包括利益 (千円)	666,054	713,351	692,112	933,410	698,613
純資産額 (千円)	7,981,649	8,519,685	9,109,041	9,903,577	10,469,684
総資産額 (千円)	11,895,602	12,037,347	12,216,533	13,775,005	14,674,447
1株当たり純資産額 (円)	2,352.84	2,528.24	2,706.14	2,942.98	3,115.18
1株当たり 当期純利益金額 (円)	200.08	209.11	202.68	222.27	252.47
潜在株式調整後 1株当たり 当期純利益金額 (円)	—	—	—	—	—
自己資本比率 (%)	65.7	69.4	73.2	70.6	70.1
自己資本利益率 (%)	8.8	8.5	7.7	7.9	8.3
株価収益率 (倍)	10.9	11.8	14.2	13.3	12.6
営業活動による キャッシュ・フロー (千円)	1,599,433	1,075,996	1,004,583	1,509,246	1,363,408
投資活動による キャッシュ・フロー (千円)	△282,764	△258,109	△249,484	△257,115	△460,928
財務活動による キャッシュ・フロー (千円)	△556,139	△589,078	△523,532	△559,265	△491,909
現金及び現金同等物 の期末残高 (千円)	5,414,341	5,643,150	5,874,716	6,567,582	6,978,152
従業員数 (ほか、平均臨時 雇用者数) (名)	330 (60)	342 (83)	341 (85)	360 (93)	375 (101)

- (注) 1 売上高には、消費税等は含まれておりません。
2 従業員数は、就業人員数を表示しております。
3 潜在株式調整後 1 株当たり当期純利益については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。
4 「企業結合に関する会計基準」(企業会計基準第21号 平成25年 9 月13日)等を適用し、当連結会計年度より、「当期純利益」を「親会社株主に帰属する当期純利益」としております。

(2) 提出会社の最近5事業年度に係る主要な経営指標等の推移

回次	第38期	第39期	第40期	第41期	第42期
決算年月	平成24年 3 月	平成25年 3 月	平成26年 3 月	平成27年 3 月	平成28年 3 月
売上高 (千円)	7, 312, 259	7, 168, 737	7, 424, 196	7, 916, 475	8, 837, 729
経常利益 (千円)	888, 590	891, 099	887, 316	965, 285	1, 136, 067
当期純利益 (千円)	520, 125	534, 208	550, 149	592, 005	1, 546, 552
資本金 (千円)	436, 180	436, 180	436, 180	436, 180	436, 180
発行済株式総数 (株)	3, 601, 681	3, 601, 681	3, 601, 681	3, 601, 681	3, 601, 681
純資産額 (千円)	6, 605, 551	6, 980, 794	7, 418, 169	8, 037, 636	9, 329, 194
総資産額 (千円)	10, 438, 921	10, 392, 081	10, 641, 301	11, 839, 855	13, 360, 570
1株当たり純資産額 (円)	1, 987. 37	2, 113. 03	2, 245. 60	2, 433. 14	2, 824. 22
1株当たり配当額 (内、1株当たり 中間配当額) (円)	40. 00 (20. 00)	40. 00 (20. 00)	50. 00 (20. 00)	40. 00 (20. 00)	40. 00 (20. 00)
1株当たり 当期純利益金額 (円)	156. 48	161. 57	166. 53	179. 21	468. 18
潜在株式調整後 1株当たり 当期純利益金額 (円)	—	—	—	—	—
自己資本比率 (%)	63. 3	67. 2	69. 7	67. 9	69. 8
自己資本利益率 (%)	8. 1	7. 9	7. 6	7. 7	17. 8
株価収益率 (倍)	13. 9	15. 2	17. 2	16. 5	6. 8
配当性向 (%)	25. 6	24. 8	30. 0	22. 3	8. 5
従業員数 (ほか、平均臨時 雇用者数) (名)	208 (43)	217 (65)	213 (66)	232 (73)	257 (80)

- (注) 1 売上高には、消費税等は含まれておりません。
2 従業員数は、就業人員数を表示しております。
3 潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。
4 平成26年3月期の1株当たり配当額50円には、記念配当10円を含んでおります。

2 【沿革】

年月	沿革
昭和49年 4 月	東京都北区に、株式会社星医療酸器(資本金5,000千円)を設立。
昭和51年 9 月	千葉県千葉市に千葉支店を開設。
昭和54年 1 月	一般建設業(管工事業)許可を取得し、病院等の医療用ガス配管設備工事メンテナンス等を開始。
昭和55年 1 月	群馬県伊勢崎市に北関東事業所を開設。
昭和55年11月	神奈川県海老名市に神奈川事業所を開設。
昭和59年 9 月	茨城県東茨城郡美野里町に茨城事業所を開設。
昭和60年10月	神奈川県川崎市に京浜営業所を開設。
昭和63年 9 月	東京都足立区に東京事業所を開設。同所に当社最初の酸素充填工場を新設。
昭和63年 9 月	本社を東京都足立区に移転。
平成元年11月	東京都足立区に株式会社エイ・エム・シー(連結子会社)を資本金10,000千円をもって設立。
平成 5 年 1 月	栃木県宇都宮市に宇都宮営業所を開設。
平成 5 年 4 月	千葉県千葉市に株式会社星エンジニアリング(連結子会社)を資本金10,000千円をもって設立。
平成 5 年 6 月	茨城県東茨城郡美野里町に株式会社アイ・エム・シー(連結子会社)を資本金25,000千円をもって設立。
平成 5 年 8 月	群馬県伊勢崎市に星友商事有限公司(連結子会社)を資本金10,000千円をもって設立。
平成 6 年 5 月	福島県郡山市に郡山営業所を開設。
平成 7 年11月	東京都府中市に西東京営業所を開設。
平成 7 年12月	神奈川県綾瀬市に株式会社ケイ・エム・シー(連結子会社)を資本金10,000千円をもって設立。
平成 8 年 4 月	本社を東京都北区赤羽二丁目に移転。
平成 8 年 6 月	埼玉県桶川市に埼玉営業所を開設。
平成10年 1 月	東京都品川区西五反田に南東京営業所を開設。
平成10年 7 月	登記上の本店を東京都北区岩淵町から東京都北区赤羽二丁目に移転。
平成10年10月	神奈川県横浜市に横浜営業所を開設。
平成11年10月	宮城県仙台市に東北営業所(現東北事業所)を開設。
平成12年 2 月	社団法人日本証券業協会に株式を店頭登録。
平成12年 5 月	埼玉営業所を埼玉県桶川市から埼玉県北本市に移転。
平成12年11月	静岡県静岡市に静岡営業所を開設。
平成13年 8 月	本社を東京都足立区入谷七丁目に移転。
平成14年 1 月	静岡県田方郡函南町に沼津営業所を開設。
平成14年10月	兵庫県尼崎市に大阪支店(現尼崎営業所)を開設。
平成14年10月	福岡県福岡市に福岡支店を開設。
平成14年10月	北海道札幌市に札幌営業所を開設。
平成14年10月	茨城県水戸市の有限会社大興医療器(連結子会社)を買収。
平成15年 3 月	沼津営業所を静岡県田方郡函南町から静岡県裾野市に移転。
平成15年 7 月	株式会社ファルコライフサイエンスより在宅酸素事業を譲受け。
平成15年 7 月	大阪府枚方市に大阪営業所を開設。
平成15年 7 月	愛知県名古屋市の名古屋営業所を開設。
平成15年 9 月	株式会社星医療酸器関西(連結子会社)を資本金80,000千円をもって設立。
平成15年 9 月	株式会社星医療酸器東海(連結子会社)を資本金30,000千円をもって設立。
平成15年10月	名古屋営業所を愛知県名古屋市から愛知県海部郡に移転。
平成15年12月	長野県松本市に長野営業所を開設。
平成16年12月	株式会社ジャスダック証券取引所に株式を上場。
平成16年12月	大阪営業所及び株式会社星医療酸器関西(連結子会社)本社を大阪府枚方市から同交野市に移転。
平成17年 1 月	東京都足立区に株式会社星コーポレーション(連結子会社)を資本金30,000千円をもって設立。
平成17年 3 月	シミズメディカルケア株式会社より在宅酸素事業を譲受け。
平成17年 4 月	宇都宮営業所を栃木事業所に名称変更し、栃木県宇都宮市から栃木県鹿沼市に移転。
平成17年 9 月	千葉県流山市に松戸営業所を開設。
平成17年10月	星友商事有限公司(連結子会社)を有限会社メディカルキャストに商号変更し、SPD業務の取扱いを開始。
平成17年12月	株式会社星コーポレーション(連結子会社)が、有料老人ホーム「ライフステージ阿佐ヶ谷」の運営を開始。
平成18年12月	東和医療器株式会社より看護学校向け商品の販売を行う看護学校事業を譲受け。
平成19年12月	山梨県中巨摩郡に甲府事業所を開設。
平成20年 3 月	株式会社星コーポレーション(連結子会社)が有限会社メディカルキャスト(連結子会社)を吸収合併。
平成20年10月	茨城県水戸市の有限会社大興医療器(連結子会社)を吸収合併し、同所に水戸営業所を開設。
平成21年 2 月	鹿児島県鹿児島市に鹿児島営業所を開設。
平成22年 4 月	ジャスダック証券取引所と大阪証券取引所の合併に伴い、大阪証券取引所(JASDAQ市場)に上場。
平成22年 7 月	名古屋営業所を名古屋支店に名称変更し、愛知県海部郡から愛知県小牧市に移転。
平成22年10月	株式会社星コーポレーション(連結子会社)を吸収合併。
平成22年10月	大阪証券取引所へラクレス市場、同取引所JASDAQ市場及び同取引所NEO市場の各市場統合に伴い、大阪証券取引所JASDAQ(スタンダード)に上場。
平成24年12月	通所介護施設「あしつよ・文京」を開設。

年月	沿革
平成25年 7 月	東京証券取引所と大阪証券取引所の統合に伴い、東京証券取引所 J A S D A Q（スタンダード）に上場。
平成26年 2 月	通所介護施設「あしつよ 巣鴨」を開設。
平成26年 8 月	訪問看護・居宅介護支援事業所「星医療酸器訪問看護・リハビリステーション巣鴨」を開設。
平成26年12月	通所介護施設「あしつよ 王子」を開設。
平成27年 4 月	株式会社星エンジニアリング（連結子会社）を吸収合併。
平成28年 1 月	横浜営業所を神奈川県横浜市栄区から神奈川県横浜市金沢区に移転。
平成28年 4 月	岩手県盛岡市に岩手営業所を開設。
平成28年 4 月	訪問看護・居宅介護支援事業所「星医療酸器訪問看護・リハビリステーション阿佐ヶ谷」を開設。

3 【事業の内容】

当社グループは、当社（株式会社星医療酸器）、連結子会社5社、非連結子会社1社及び関連会社1社で構成されており、事業における位置付け及びセグメントとの関連は、次のとおりであります。

（医療用ガス関連事業）

当部門は、当社、㈱星医療酸器関西及び㈱星医療酸器東海が、医療用ガス及び医療用ガス関連商品の企画・販売を行い、医療用ガスの製造は、各地域製造子会社である㈱エイ・エム・シー（東京都）、㈱アイ・エム・シー（茨城県）、㈱ケイ・エム・シー（神奈川県）でおこなっております。

（在宅医療関連事業）

当部門は、当社が在宅酸素発生器等及び在宅関連商品の仕入を行い、当社、㈱星医療酸器関西及び㈱星医療酸器東海が、在宅酸素発生器等のレンタル業務及び在宅関連商品の販売をおこなっております。

（医療用ガス設備工事関連事業）

当部門は、当社、㈱星医療酸器関西及び㈱星医療酸器東海が、医療用ガス配管設備の工事・メンテナンス及び消火設備工事をおこなっております。

（介護福祉関連事業）

当部門は、当社、㈱星医療酸器関西及び㈱星医療酸器東海が、介護福祉関連機器等のレンタル業務及び販売をおこなっております。また、当社が訪問看護・居宅介護支援事業所「星医療酸器訪問看護・リハビリステーション巣鴨」及び「星医療酸器訪問看護・リハビリステーション阿佐ヶ谷」を運営しております。

（施設介護関連事業）

当部門は、当社が有料老人ホーム「ライフステージ阿佐ヶ谷」（東京都杉並区）、通所介護施設「あしつよ・文京」（東京都文京区）、「あしつよ 巣鴨」（東京都豊島区）及び「あしつよ 王子」（東京都北区）を運営しております。

（その他事業）

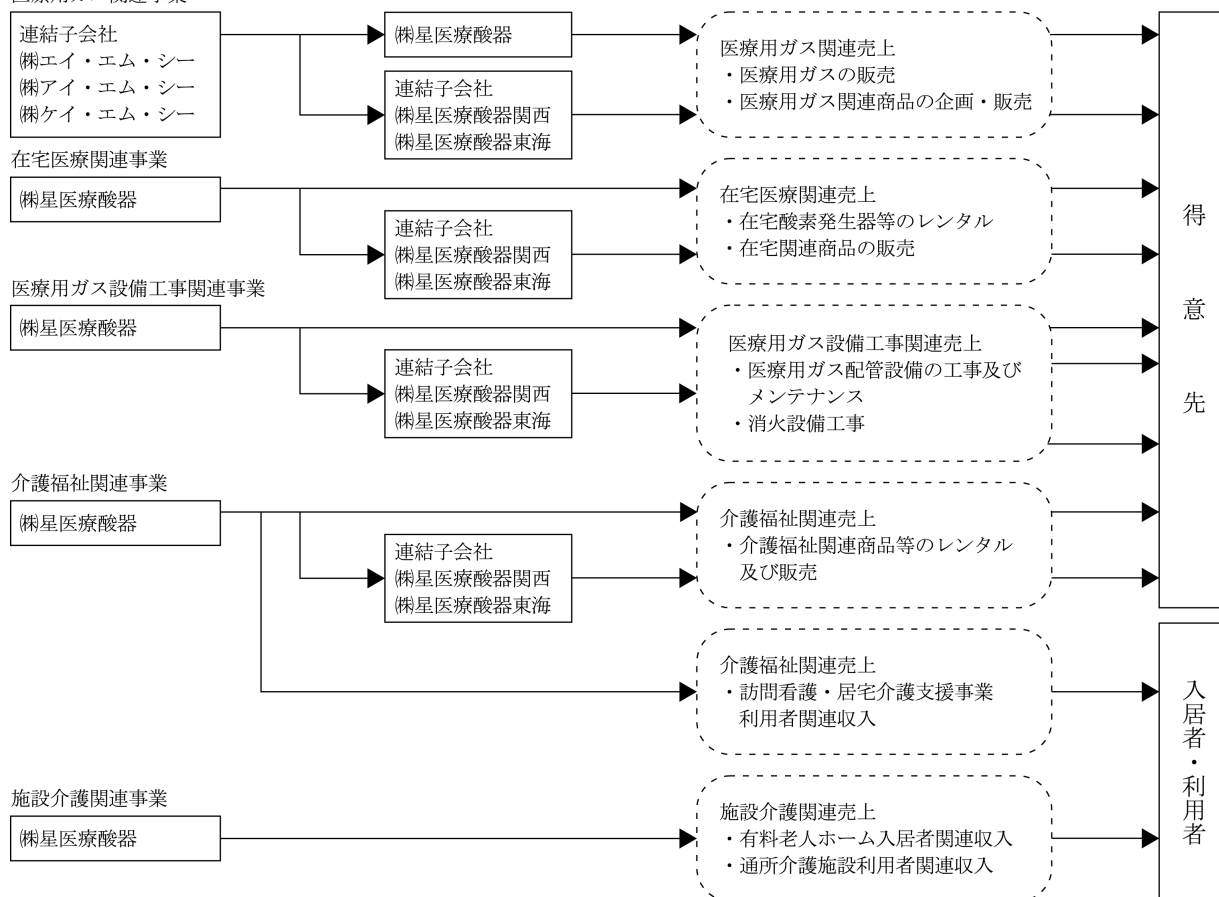
当部門は、当社が看護学校関連商品の販売をおこなっております。また、当社、㈱星医療酸器関西及び㈱星医療酸器東海が、医療器具関連商品の販売をおこなっております。

当社グループの事業内容及び当社と関係会社との当該事業における位置付けは次のとおりであります。

セグメント	事業内容	主要な会社	
医療用ガス関連事業	医療用ガスの製造及び販売 医療用ガス関連商品の企画及び販売	製造	(株)エイ・エム・シー (株)アイ・エム・シー (株)ケイ・エム・シー
		仕入	当社 (株)星医療酸器関西 (株)星医療酸器東海
		販売	当社 (株)星医療酸器関西 (株)星医療酸器東海
在宅医療関連事業	在宅酸素発生器等のレンタル業務 在宅関連商品の販売	仕入	当社
		レンタル・販売	当社 (株)星医療酸器関西 (株)星医療酸器東海
医療用ガス設備工事関連事業	医療用ガス配管設備工事及びメンテナンス業務 消火設備工事業務	施工・販売	当社
		販売	(株)星医療酸器関西 (株)星医療酸器東海
介護福祉関連事業	介護福祉関連商品のレンタル及び販売	仕入	当社
		レンタル・販売	当社 (株)星医療酸器関西 (株)星医療酸器東海
	訪問看護・居宅介護支援事業の運営	介護サービス	当社
施設介護関連事業	有料老人ホーム及び通所介護施設の運営	介護サービス	当社
その他事業	医療器具関連商品の販売 看護学校関連商品の販売	仕入	当社 (株)星医療酸器関西 (株)星医療酸器東海
		販売	当社 (株)星医療酸器関西 (株)星医療酸器東海

事業の系統図は、次のとおりであります。

医療用ガス関連事業



4 【関係会社の状況】

名称	住所	資本金又は 出資金 (千円)	主要な事業 の内容	議決権の 所有(被所有)割合		関係内容
				所有割合 (%)	被所有割合 (%)	
(連結子会社) (株)エイ・エム・シー	東京都 足立区	10,000	・医療用ガス関連 事業	70.0	—	・当社医療用ガスの製造 ・当社所有の建物及び設備の賃借 ・役員の兼任
(株)アイ・エム・シー	茨城県 小美玉市	25,000	〃	80.0	—	・当社医療用ガスの製造 ・当社所有の建物及び設備の賃借 ・役員の兼任
(株)ケイ・エム・シー	神奈川県 綾瀬市	10,000	〃	100.0	—	・当社医療用ガスの製造 ・当社所有の建物及び設備の賃借 ・役員の兼任
(株)星医療酸器東海	愛知県 小牧市	30,000	・医療用ガス関連 事業 ・在宅医療関連 事業 ・介護福祉関連 事業	100.0	—	・当社医療用ガスの販売 ・当社在宅医療関連商品の販売 ・当社介護福祉関連商品の販売 ・役員の兼任
(株)星医療酸器関西	大阪府 交野市	80,000	〃	100.0	—	・当社医療用ガスの販売 ・当社在宅医療関連商品の販売 ・当社介護福祉関連商品の販売 ・役員の兼任

- (注) 1 「主要な事業の内容」欄には、セグメント情報に記載された名称を記載しております。
2 上記子会社中、(株)エイ・エム・シー及び(株)星医療酸器関西が特定子会社に該当しております。
3 上記会社のうちには、有価証券届出書又は有価証券報告書を提出している会社はありません。
4 上記子会社のうちには、売上高(連結子会社間の内部売上高を除く。)の連結売上高に占める割合が100分の10を超える会社はありません。

5 【従業員の状況】

(1) 連結会社の状況

平成28年3月31日現在

セグメントの名称	従業員数(名)
医療用ガス関連事業	278 (60)
在宅医療関連事業	
医療用ガス設備工事関連事業	
介護福祉関連事業	
その他事業	
施設介護関連事業	20 (25)
全社（共通）	77 (16)
合計	375 (101)

- (注) 1 従業員数は就業人員であります。
2 当社の企業集団は、施設介護関連事業を除き、同一の従業員が複数の事業に従事しております。
3 従業員数欄の（外書）は、臨時従業員の年間平均雇用人員（1日8時間換算）であります。
4 全社（共通）は、総務及び経理等の管理部門の従業員であります。

(2) 提出会社の状況

平成28年3月31日現在

従業員数(名)	平均年齢(歳)	平均勤続年数(年)	平均年間給与(円)
257 (80)	37.5	8.6	4,641,193

セグメントの名称	従業員数(名)
医療用ガス関連事業	160 (39)
在宅医療関連事業	
医療用ガス設備工事関連事業	
介護福祉関連事業	
その他事業	
施設介護関連事業	20 (25)
全社（共通）	77 (16)
合計	257 (80)

- (注) 1 従業員数は就業人員であります。
2 当社は、施設介護関連事業を除き、同一の従業員が複数の事業に従事しております。
3 従業員数欄の（外書）は、臨時従業員の年間平均雇用人員（1日8時間換算）であります。
4 平均年間給与は、賞与及び基準外賃金を含んでおります。
5 全社（共通）は、総務及び経理等の管理部門の従業員であります。
6 前事業年度末に比べ従業員数が25名増加しておりますが、主な理由として平成27年4月1日付で当社の子会社であった株式会社星エンジニアリングを吸収合併したことによるものであります。

(3) 労働組合の状況

労働組合は結成されておりませんが、労使関係は円満に推移しております。

第2 【事業の状況】

1 【業績等の概要】

(1) 業績

当連結会計年度におけるわが国経済は、政府による経済政策や日銀による金融対策を背景に、企業収益や雇用情勢に改善が見られるなど景気は緩やかな回復基調で推移いたしましたが、為替や株価の大幅な変動に加え、中国をはじめとする海外経済の減速懸念等から先行きは依然として不透明な状況となっております。

当社グループを取巻く環境は、高齢者人口の増加を背景に医療・介護・福祉サービスの需要が高まりをみせるなか、多様化するヘルスケアのニーズに対応すべく、商品やサービスの品質向上と効率化の推進が必須とされる厳しい事業環境が続きました。

このような環境のもと当社グループは、いち早く医療・介護・福祉等に関わる顧客ニーズの多様化を視野に、状況に即した対応に努め、各種ノウハウの蓄積と営業力の強化を継続してまいりました。

これらの結果、当連結会計年度の業績は、連結売上高は10,042百万円（前期比4.7%増）と増収を確保し、利益面でも、連結営業利益は1,213百万円（前期比2.5%増）、連結経常利益は1,231百万円（前期比1.8%増）、親会社株主に帰属する当期純利益は833百万円（前期比13.6%増）と増益を達成いたしました。

セグメント別の概況は、次のとおりであります。

当連結会計年度よりセグメントの業績をより適切に評価するために費用の配賦基準を変更しております。このため、前連結会計年度の各セグメント利益については変更後の算定方法により組替えて比較をおこなっております。

①医療用ガス関連事業

当部門は、医療技術の進歩などを背景として医療用酸素ガスの消費量が緩やかな減少傾向にあるなか、保安と安定供給を第一義とした事業運営に徹しつつ、新規顧客の獲得と新規販路の開拓などの営業努力を重ねましたが、売上高は3,381百万円（前期比1.0%減）、人件費をはじめとした諸経費の負担増もあり、セグメント利益は253百万円（前期比38.2%減）となりました。

②在宅医療関連事業

当部門は、学会への出展や研究会の共催、病院内での勉強会開催などのきめの細かい営業活動により拡販に努めたことなどから、HOT（在宅酸素療法）の患者様の日常生活をサポートする高機能リモコン「パレツ」の出荷台数が着実に伸びたほか、「人工呼吸器」、「CPAP」（持続陽圧呼吸療法）のレンタル台数も好調に推移いたしました。

これらの結果、売上高は3,788百万円（前期比7.1%増）、セグメント利益は632百万円（前期比7.0%増）と増収増益となりました。

③医療用ガス設備工事関連事業

当部門は、医療機関の増築・移転新築工事の需要が堅調に推移したことに加え、新規参入した消火設備工事が寄与し、売上高は1,417百万円（前期比21.7%増）と増収、採算性を重視した選別受注の取り組みと施工コストの低減に注力したことなどから、セグメント利益は241百万円（前期比95.7%増）と大幅な増益となりました。

④介護福祉関連事業

当部門は、介護福祉関連商品のレンタル及び販売部門におきましては、地域包括支援センターや居宅介護支援事業者への継続的な営業強化に努めたことなどから、レンタル売上が順調に推移いたしました。また、平成26年8月に開設いたしました、訪問看護・居宅介護支援事業所「星医療酸器訪問看護・リハビリステーション巣鴨」（東京都文京区）は、顧客ニーズの把握と対応及び安定稼働に向けた体制整備を進めました。

これらの結果、売上高は502百万円（前期比5.1%増）、セグメント利益は32百万円（前期比22.3%増）と増収増益となりました。

⑤施設介護関連事業

有料老人ホーム「ライフステージ阿佐ヶ谷」（東京都杉並区）は、24時間看護師常駐、地元医療機関との連携強化などの付加価値サービスの提供を通じて、ご入居者様、ご家族様に「安心と安全」をお届けすることをモットーとした運営管理に徹し、新規ご入居者様の確保に注力いたしました。

また、通所介護施設「あしつよ・文京」（東京都文京区）、「あしつよ 巣鴨」（東京都豊島区）、「あしつよ 王子」（東京都北区）は、地元に着したサービスの提供と新たな顧客ニーズの発掘に努め、稼働率アップを図ることができました。

これらの結果、売上高は329百万円（前期比15.0%増）と増収、利益面ではセグメント損失39百万円（前期セグメント損失71百万円）となりました。

(2) キャッシュ・フローの状況

1. 当連結会計年度のキャッシュ・フローの概況説明

当連結会計年度において、現金及び現金同等物は410百万円増加し、当連結会計年度末残高は、6,978百万円となりました。

2. 各活動別の説明及び前年同期比

①営業活動により得られた資金は1,363百万円（前期比145百万円減）となりました。

これは、税金等調整前当期純利益が1,230百万円となり、減価償却費509百万円、法人税等の支払額433百万円があったこと等によるものであります。

②投資活動により使用した資金は460百万円（前期比203百万円増）となりました。

これは、定期預金の預入による支出40百万円、有形固定資産の取得による支出270百万円、投資有価証券の取得による支出121百万円があったこと等によるものであります。

③財務活動により使用した資金は491百万円（前期比67百万円減）となりました。

これは、リース債務の返済による支出360百万円及び配当金の支払額131百万円があったこと等によるものであります。

2 【生産、受注及び販売の状況】

(1) 生産実績

当連結会計年度における生産実績をセグメントごとに示すと、次のとおりであります。

セグメントの名称	当連結会計年度(千円) (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)	前年同期比(%)
医療用ガス関連事業	428,314	101.0
合計	428,314	101.0

- (注) 1 金額は製造原価で表示しております。
2 上記金額には、消費税等は含まれておりません。

(2) 商品仕入実績

当連結会計年度における商品仕入実績をセグメントごとに示すと、次のとおりであります。

セグメントの名称	当連結会計年度(千円) (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)	前年同期比(%)
医療用ガス関連事業	883,254	103.9
介護福祉関連事業	239,733	96.0
その他事業	524,924	92.2
合計	1,647,921	98.7

- (注) 1 金額は仕入価格で表示しております。
2 上記金額には、消費税等は含まれておりません。

(3) 受注状況

当連結会計年度における受注実績をセグメントごとに示すと、次のとおりであります。

セグメントの名称	当連結会計年度			
	受注高(千円) (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)	前年同期比(%)	受注残高(千円) (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)	前年同期比(%)
医療用ガス設備工事 関連事業	1,704,577	139.0	631,550	177.5
合計	1,704,577	139.0	631,550	177.5

- (注) 1 金額は販売価格で表示しております。
2 上記金額には、消費税等は含まれておりません。
3 受注状況は、工事関連の受注について記載しております。

(4) 販売実績

当連結会計年度における販売実績をセグメントごとに示すと、次のとおりであります。

セグメントの名称	当連結会計年度(千円) (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)	前年同期比(%)
医療用ガス関連事業	3,381,197	99.0
在宅医療関連事業	3,788,081	107.1
医療用ガス設備工事関連事業	1,417,534	121.7
介護福祉関連事業	502,611	105.1
施設介護関連事業	329,899	115.0
その他事業	622,835	88.2
合計	10,042,159	104.7

(注) 1 セグメント間取引については、相殺消去しております。

2 金額は販売価格で表示しております。

3 上記金額には、消費税等は含まれておりません。

3 【対処すべき課題】

今後の見通しといたしましては、医療・介護・福祉業界は、高齢者人口の増加により需要は堅調に拡大することが見込まれます。一方で、財源・人的資源に制約があるなかで需要の増大に対応していくために「地域包括ケアシステム」の構築が目指され、また、「日本再興戦略」では、医療関連産業の活性化策が盛り込まれるなど、社会と顧客のニーズの多様化・高度化が加速するものと考えております。

このような環境のもと、当社グループは、制度改正や報酬改定など政策サイドの動向に注意を払いつつ、地域における需要変動などのマーケット特性を踏まえ、顧客ニーズに的確かつ迅速に対応すべく商品とサービスの創出・拡充を図ってまいります。また、収益性改善に向けた仕入コストコントロールの強化や、持続的成長の根拠である人材の確保・育成を進め、さらに、新たな成長機会の発掘にも注力し、グループ全社一丸となって企業価値の向上に取り組んでまいります。

4 【事業等のリスク】

当社の経営成績及び財務状況等に影響を及ぼす可能性のある事項には、以下のようなものがあります。

なお文中における将来に関する事項は、当連結会計年度末現在において当社グループ（当社及び連結子会社）が判断したものであります。

(1) 法的な規制について

当社グループの主要取扱商品である医療用ガスは、薬価基準に収載されております。薬価基準は、医療保険で利用できる医薬品の範囲と医療機関が使用した医薬品の請求価格を定めたものであります。従って、薬価基準は販売価格の上限として機能しております。このため、薬価改定の内容によっては医療用ガス等の販売価格に反映し、経営成績及び財務状況等に影響を及ぼす可能性があります。

また、医療用ガス及び医療用関連商品の販売並びに病院向けの医療用ガス配管設備の施工・メンテナンス、在宅酸素発生器等のレンタル、介護福祉関連機器のレンタル及び販売については、各事業は監督官庁の許可、登録、免許及び届出を受けて営業活動を行っておりますので、法令の改正等に伴い経営成績及び財務状況等に影響を及ぼす可能性があります。

(2) 告示価額制度について

当社グループは、売上高に占める医療用ガスの割合が3分の1超であり、薬価の改訂により単価は引き下げ傾向にあります。将来において主力製品の単価に引き下げが発生した場合、経営成績及び財務状況等に影響を及ぼす可能性があります。

(3) 全国展開について

各事業所・営業所の営業力を強化し、新規取引先を中心に拡大しておりますが、当初計画より遅れた場合、当社グループの利益の低下になり、経営成績及び財務状況等に影響を及ぼす可能性があります。

(4) 安全について

当社グループは、高圧ガス保安法に則り医療用ガス等を製造・販売しておりますが、工場事故等が発生し生産量が低下した場合、当社グループの経営成績及び財務状況等に影響を及ぼす可能性があります。

(5) 事業投資について

当社グループは、近年積極的なM&Aを展開し業容の拡大を図っております。事業投資が当初計画から乖離した場合、当社グループの経営成績及び財務状況等に影響を及ぼす可能性があります。

5 【経営上の重要な契約等】

該当事項はありません。

6 【研究開発活動】

当社グループは、在宅医療関連事業において、在宅酸素療法用酸素供給装置の遠隔操作システム（製品名：パレツツ）の開発等に取り組んでおり、当連結会計年度における研究開発活動の総額は9百万円であります。

7 【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

文中の将来に関する事項は、当連結会計年度末現在において当社グループが判断したものであります。

(1) 重要な会計方針及び見積り

当社グループの連結財務諸表は、わが国において一般に公正妥当と認められている会計基準に基づき作成されております。この連結財務諸表の作成にあたって、見積りに関する事項は提出日現在で得られた情報に基づき判断をしておりますが、不確実な要因も含んでおり、実際の結果はこれらの見積りと異なる場合があります。

(2) 当連結会計年度の経営成績の分析

売上高は、454百万円増加し10,042百万円（前期比4.7%増）となりました。これは、医療用酸素ガスの需要が緩やかな減少傾向にある医療用ガス関連事業と、前期に大型案件の受注があったことの反動減によりその他事業が減収となったものの、医療機関の増築・移転新築工事の需要が堅調に推移したことに加え、新規参入した消火設備工事が寄与した医療用ガス設備関連事業で253百万円（前期比21.7%増）、学会への出展や研究会の共催、病院内での勉強会開催などのきめの細かい営業活動により拡販に努めた在宅医療関連事業で251百万円（前期比7.1%増）の増収となったほか、施設介護関連事業で43百万円（前期比15.0%増）、介護福祉関連事業で24百万円（前期比5.1%増）と増収を達成できたことによるものであります。

売上総利益は、145百万円増加し4,961百万円（前期比3.0%増）、売上総利益率は医療用ガス設備関連事業の売上構成比アップなどから、前期比0.8ポイント低下の49.4%となりました。

販売費及び一般管理費は、営業体制強化に伴う人件費の増加があったことなどから、116百万円増加し3,747百万円（前期比3.2%増）となりましたが、経費効率の向上に努めたことなどから、売上高販管費比率は前期比0.6ポイント低下の37.3%となりました。

これらにより、営業利益は29百万円増加し1,213百万円（前期比2.5%増）、売上高営業利益率は前期比0.3ポイント低下の12.1%となりました。

経常利益は、営業利益の増加と営業外損益（純額）の利益減少により22百万円増加し1,231百万円（前期比1.8%増）、親会社株主に帰属する当期純利益は、経常利益の増加と特別損益（純額）の損失増加により税金等調整前当期純利益が21百万円増加したことに加え、税金費用の減少76百万円があったことなどから、99百万円増加し833百万円（前期比13.6%増）となりました。

(3) 経営成績に重要な影響を与える要因について

「第2 事業の状況 4 事業等のリスク」に記載のとおりであります。

(4) 経営戦略の現状と見通し

当社グループの経営戦略は以下のとおりであります。

①医療用酸素ガスの消費量が鈍化傾向にあるなか、営業力強化と内製化等のコストダウンにより、医療用ガス関連事業で安定収益を確保する。

②国の在宅医療促進政策を背景とし、戦略的新商品の投入などにより、在宅医療関連事業のシェアアップを図る。

③社会的ニーズの高まりや介護保険の充実を勘案し、介護福祉関連事業への経営資源の投下を進め事業を拡充する。

さらに、M&Aを含め戦略的投資による成長分野での新たな事業展開も視野に入れ、中長期的な企業価値の向上を図ってまいります。

(5) 資本の財源及び資金の流動性について

「第2 事業の状況 1 業績等の概要 (2) キャッシュ・フローの状況」に記載のとおりであります。

(6) 経営者の問題意識と今後の方針について

当社グループの経営陣は、収益力、有利子負債等グループの現在の財務状況と事業環境を認識し、事業規模及び入手可能な情報に基づき経営資源の最も効率的な運用を行い、企業価値を最大限に高めるべく経営方針を立案するよう努めております。

第3 【設備の状況】

1 【設備投資等の概要】

当連結会計年度の設備投資については、医療ガスの継続的な安定供給、新規顧客の獲得などを目的とした設備投資を実施いたしました。

当連結会計年度の設備投資の総額は、801,428千円であり、セグメントごとの設備投資について示すと次のとおりであります。

(1) 医療用ガス関連事業

当連結会計年度の主な設備投資は、医療ガスの継続的な安定供給を目的として、医療ガス配管設備等に総額266,947千円の投資を実施いたしました。

なお、当連結会計年度において重要な設備の除却、売却等はありません。

(2) 在宅医療関連事業

当連結会計年度の主な設備投資は、新規顧客の獲得などを目的として、在宅酸素発生器等に総額520,994千円の投資を実施いたしました。

なお、当連結会計年度において重要な設備の除却、売却等はありません。

(3) 医療用ガス設備工事関連事業

当連結会計年度において重要な設備の取得、除却、売却等はありません。

(4) 介護福祉関連事業

当連結会計年度において重要な設備の取得、除却、売却等はありません。

(5) 施設介護関連事業

当連結会計年度において重要な設備の取得、除却、売却等はありません。

(6) その他事業

当連結会計年度において重要な設備の取得、除却、売却等はありません。

(7) 全社共通

当連結会計年度において重要な設備の取得、除却、売却等はありません。

2 【主要な設備の状況】

当社グループにおける主要な設備は、次のとおりであります。

(1) 提出会社

平成28年3月31日現在

事業所名 (所在地)	セグメント の名称	設備の内容	帳簿価額(千円)						従業員数 (名)
			建物 及び構築 物	機械装置 及び運搬 具	土地 (面積㎡)	リース資 産	その他	合計	
本社 (東京都足立区)	全社統括 業務	統括業務 施設	164,384	21,778	471,784 (2,280.22)	35,731	73,536	767,215	100
東京事業所 (東京都足立区)	医療用ガス 関連事業 在宅医療関 連事業 医療用ガス 設備工事関 連事業	製造・販 売業務施 設	16,381	771	535,593 (1,827.10)	121,117	65,195	739,058	28
北関東事業所 (群馬県伊勢崎市)	〃	販売業務 施設	2,033	—	20,226 (826.12)	23,886	25,299	71,446	11
神奈川事業所 (神奈川県綾瀬市)	〃	製造・販 売業務施 設	17,319	0	209,952 (1,412.92)	39,184	27,068	293,524	10
茨城事業所 (茨城県小美玉市)	〃	〃	40,419	8,439	134,778 (4,277.00)	30,334	77,937	291,909	10
千葉支店 (千葉県千葉市 稲毛区)	〃	販売業務 施設	31,940	0	49,423 (1,607.00)	24,478	45,955	151,798	13
京浜営業所 (神奈川県川崎 市川崎区)	〃	〃	4,082	—	160,000 (492.55)	31,734	8,368	204,186	7
南東京営業所 (東京都品川区)	〃	〃	5,687	—	204,847 (256.76)	38,480	19	249,034	10
埼玉営業所 (埼玉県北本市)	〃	〃	2,974	0	28,069 (1,141.95)	16,042	55,401	102,488	9
栃木事業所 (栃木県鹿沼市)	〃	〃	14,934	—	87,572 (3,510.92)	20,602	691	123,801	7
横浜営業所 (神奈川県横浜 市金沢区)	〃	〃	39,045	—	124,048 (659.98)	21,376	735	185,205	7
ライフステージ阿 佐ヶ谷(東京都杉 並区)	施設介護 関連	有料老人 ホーム	197,638	—	—	—	2,107	199,745	14

(注) 1 帳簿価額のうち「その他」は、工具、器具及び備品であり、建設仮勘定を含んでおります。なお、金額には消費税等は含めておりません。

2 東京事業所、神奈川事業所及び茨城事業所の製造設備はそれぞれ連結子会社(株)エイ・エム・シー、(株)ケイ・エム・シー及び(株)アイ・エム・シーへ賃貸しております。

(2) 国内子会社

国内子会社が所有する資産に重要性がないため、記載を省略しております。

3 【設備の新設、除却等の計画】

(1) 重要な設備の新設等

重要な設備の新設等の計画はありません。

(2) 重要な設備の除却等

重要な設備の除却等の計画はありません。

第4 【提出会社の状況】

1 【株式等の状況】

(1) 【株式の総数等】

① 【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	8,500,000
計	8,500,000

② 【発行済株式】

種類	事業年度末現在 発行数(株) (平成28年3月31日)	提出日現在 発行数(株) (平成28年6月29日)	上場金融商品取引所 名又は登録認可金融 商品取引業協会名	内容
普通株式	3,601,681	3,601,681	東京証券取引所 JASDAQ (スタンダード)	株主としての権利内容に制限 のない、標準となる株式であ り、単元株式数は100株であ ります。
計	3,601,681	3,601,681	—	—

(2) 【新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

(3) 【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

(4) 【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

(5) 【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式 総数増減数 (株)	発行済株式 総数残高 (株)	資本金増減額 (千円)	資本金残高 (千円)	資本準備金 増減額 (千円)	資本準備金 残高 (千円)
平成19年4月1日～ 平成20年3月31日 (注)	2,000	3,601,681	1,534	436,180	1,532	513,708

(注) 新株予約権の行使により増加しております。

(6) 【所有者別状況】

平成28年3月31日現在

区分	株式の状況(1単元の株式数100株)							単元未満株式の状況(株)
	政府及び地方公共団体	金融機関	金融商品取引業者	その他の法人	外国法人等		個人その他	計
					個人以外	個人		
株主数(人)	—	9	2	18	4	—	809	842
所有株式数(単元)	—	2,902	3	6,135	3,631	—	23,290	35,961
所有株式数の割合(%)	—	8.07	0.01	17.06	10.10	—	64.76	100.00

(注) 自己株式298,394株は、「個人その他」に2,983単元、「単元未満株式の状況」に94株含まれております。

(7) 【大株主の状況】

平成28年3月31日現在

氏名又は名称	住所	所有株式数(千株)	発行済株式総数に対する所有株式数の割合(%)
星医療酸器取引先持株会	東京都足立区入谷七丁目11番18号	449	12.5
株式会社エム・エス・アール	埼玉県さいたま市見沼区大谷1144番地の4	392	10.9
ビービーエイチフォーフィデリティロープライズドストックファンド(プリンシパルオールセクターサブポートフォリオ) (常任代理人 株式会社三菱東京UFJ銀行 決済事業部)	245 SUMMER STREET BOSTON, MA 02210 U.S.A (東京都千代田区丸の内二丁目7番1号)	324	9.0
星 和 男	東京都北区	171	4.8
星 幸 男	埼玉県川口市	171	4.8
星 孝 子	東京都北区	167	4.6
星 昌 成	埼玉県さいたま市見沼区	98	2.7
星医療酸器従業員持株会	東京都足立区入谷七丁目11番18号	77	2.1
榎 本 誠	埼玉県越谷市	62	1.7
橋 本 克 巳	神奈川県横浜市瀬谷区	60	1.7
計	—	1,975	54.8

(注) 上記のほか当社所有の自己株式298千株(8.3%)があります。

(8) 【議決権の状況】

① 【発行済株式】

平成28年3月31日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式	—	—	—
議決権制限株式(自己株式等)	—	—	—
議決権制限株式(その他)	—	—	—
完全議決権株式(自己株式等)	(自己保有株式) 普通株式 298,300	—	株主としての権利内容に制限のない、標準となる株式
完全議決権株式(その他)	普通株式 3,297,800	32,978	同上
単元未満株式	普通株式 5,581	—	同上
発行済株式総数	3,601,681	—	—
総株主の議決権	—	32,978	—

(注) 「単元未満株式」欄の普通株式には、当社保有の自己株式94株が含まれております。

② 【自己株式等】

平成28年3月31日現在

所有者の氏名 又は名称	所有者の住所	自己名義 所有株式数 (株)	他人名義 所有株式数 (株)	所有株式数 の合計 (株)	発行済株式 総数に対する 所有株式数 の割合(%)
(自己保有株式) 株式会社星医療酸器	東京都足立区入谷 7—11—18	298,300	—	298,300	8.3
計	—	298,300	—	298,300	8.3

(9) 【ストックオプション制度の内容】

該当事項はありません。

2 【自己株式の取得等の状況】

【株式の種類等】 会社法第155条第7号による普通株式の取得

(1) 【株主総会決議による取得の状況】

該当事項はありません。

(2) 【取締役会決議による取得の状況】

該当事項はありません。

(3) 【株主総会決議又は取締役会決議に基づかないものの内容】

区分	株式数（数）	価額の総額（千円）
当事業年度における取得自己株式	115	373,820
当期間における取得自己株式	21	66,675

(注) 当期間における取得自己株式数には、平成28年6月1日から有価証券報告書提出日までの単元未満株式の買取りによる株式数は含まれておりません。

(4) 【取得自己株式の処理状況及び保有状況】

区分	当事業年度		当期間	
	株式数(株)	処分価額の総額 (千円)	株式数(株)	処分価額の総額 (千円)
引き受ける者の募集を行った 取得自己株式	—	—	—	—
消却の処分を行った取得自己株式	—	—	—	—
合併、株式交換、会社分割に係る 移転を行った取得自己株式	—	—	—	—
その他（ — ）	—	—	—	—
保有自己株式数	298,394	—	298,415	—

(注) 当期間における保有自己株式数には、平成28年6月1日から有価証券報告書提出日までの単元未満株式の買取りによる株式数は含まれておりません。

3 【配当政策】

当社は、株主の皆様に対する利益還元を経営の重要課題の一つとして認識しております。安定的な経営基盤の確保と株主資本利益率の向上に努めるとともに、配当につきましても配当性向を高め、安定的な配当の継続を業績に応じて、行うことを基本方針としております。

当社の剰余金の配当は、中間配当及び期末配当の年2回を基本的な方針としております。配当の決定につきましては、剰余金の配当を取締役会決議により行うことができる旨を定款で定めております。

当事業年度の剰余金の配当につきましては、安定配当の継続を基本方針に、一株当たり20円の間配当、20円の期末配当による年間40円の配当を実施いたしました。この結果、当期の連結での配当性向は15.8%となりました。

内部留保資金につきましては、同業他社との競争激化に対処し営業体制の整備やコスト競争力の強化に備えるとともに、将来の事業展開に向けて有効に活用していくことといたします。

(注) 基準日が当事業年度に属する剰余金の配当は、以下のとおりであります。

決議年月日	配当金の総額 (千円)	1株当たり配当額 (円)
平成27年11月9日 取締役会決議	66,065	20.00
平成28年5月13日 取締役会決議	66,065	20.00

4 【株価の推移】

(1) 【最近5年間の事業年度別最高・最低株価】

回次	第38期	第39期	第40期	第41期	第42期
決算年月	平成24年3月	平成25年3月	平成26年3月	平成27年3月	平成28年3月
最高(円)	2,195	2,480	3,500	3,280	3,480
最低(円)	1,863	2,050	2,310	2,761	2,875

(注) 最高・最低株価は、平成25年7月15日以前は大阪証券取引所JASDAQ(スタンダード)におけるものであり、平成25年7月16日以降は東京証券取引所JASDAQ(スタンダード)におけるものであります。

(2) 【最近6月間の月別最高・最低株価】

月別	平成27年10月	11月	12月	平成28年1月	2月	3月
最高(円)	3,180	3,410	3,480	3,410	3,230	3,210
最低(円)	3,030	3,100	3,320	3,150	2,880	3,060

(注) 最高・最低株価は、東京証券取引所JASDAQ(スタンダード)におけるものであります。

5 【役員の状況】

男性16名 女性一名 (役員のうち女性の比率一%)

役名	職名	氏名	生年月日	略歴		任期	所有株式数 (千株)
取締役会長		星 昌 成	昭和8年12月9日生	昭和44年9月 昭和49年4月 昭和62年6月 平成6年6月 平成17年6月 平成24年6月 平成26年6月	星医療酸器入店 株式会社星医療酸器取締役 代表取締役専務 代表取締役社長 代表取締役会長 取締役名誉会長 取締役会長就任(現任)	1	98
代表取締役社長		星 幸 男	昭和34年9月3日生	昭和63年7月 平成6年6月 平成8年6月 平成11年6月 平成12年4月 平成13年10月 平成17年6月	当社入社 取締役東京事業所長 取締役首都圏中部地区担当兼東京事業所長 常務取締役首都圏中部地区担当兼東京事業所長 常務取締役医療ガス事業本部長 専務取締役医療ガス事業本部長 代表取締役社長就任(現任)	1	171
取締役副社長	関西・東海・九州地域統括兼購買部長	榎 本 誠	昭和28年11月27日生	昭和49年2月 平成3年6月 平成9年10月 平成10年6月 平成12年4月 平成12年6月 平成13年10月 平成15年10月 平成17年6月 平成23年5月 平成25年9月 平成26年4月 平成26年6月 平成27年10月	星医療酸器入店 取締役北関東事業所長 取締役千葉支店長 取締役首都圏東部地区担当兼千葉支店長 取締役在宅医療事業本部副本部長 常務取締役在宅医療事業本部副本部長 常務取締役在宅医療事業本部長 株式会社星医療酸器関西 代表取締役就任 専務取締役関西・東海地区担当 専務取締役九州・関西・東海地区担当 専務取締役関西・東海・福岡・宮崎地区担当 専務取締役関西・東海地区担当 専務取締役関西・東海・九州地域統括 取締役副社長関西・東海・九州地域統括兼購買部長就任(現任)	1	62
専務取締役	C S R推進本部担当	星 和 男	昭和32年9月3日生	昭和59年4月 平成6年6月 平成10年4月 平成11年4月 平成11年6月 平成17年6月 平成18年4月 平成19年9月	当社入社 取締役人事部長 取締役人事部長兼財務部長 取締役人事部長 常務取締役人事部長 専務取締役人事部長 専務取締役人事部・C S R推進本部担当 専務取締役C S R推進本部担当就任(現任)	1	171
専務取締役	社長室長	星 昌 浩	昭和37年3月28日生	昭和63年4月 平成6年6月 平成10年7月 平成11年6月 平成17年6月	当社入社 取締役総務部次長 取締役社長室長 常務取締役社長室長 専務取締役社長室長就任(現任)	1	57

役名	職名	氏名	生年月日	略歴		任期	所有株式数 (千株)
常務取締役	営業本部長兼 東京・神奈川・埼玉・松戸・長野・山梨地区担当	茂 垣 行 雄	昭和34年10月 6 日生	昭和59年 6 月 平成14年 4 月 平成15年 6 月 平成16年 6 月 平成17年 6 月 平成18年 4 月 平成22年 2 月 平成23年 6 月 平成26年 6 月 平成26年 6 月	当社入社 執行役員東京事業所長 執行役員東京地区担当 取締役東京地区担当 株式会社エイ・エム・シー代表取締役 取締役東京・埼玉地区担当 常務取締役営業本部長 常務取締役営業本部長兼東京・埼玉地区担当 株式会社エイ・エム・シー代表取締役社長就任（現任） 常務取締役営業本部長兼東京・神奈川・埼玉・松戸・長野・山梨地区担当就任（現任） 株式会社ケイ・エム・シー代表取締役社長就任（現任）	1	16
常務取締役	営業副本部長兼医療設備事業部担当兼 北海道・東北・福島・千葉・茨城地区担当	額 狩 光 男	昭和38年 6 月 7 日生	昭和62年10月 平成 6 年 4 月 平成11年10月 平成14年12月 平成16年 6 月 平成17年 4 月 平成18年 6 月 平成21年 4 月 平成23年 5 月 平成23年 6 月 平成23年 8 月 平成24年11月 平成24年12月 平成25年 9 月	当社入社 郡山営業所長 東北事業所長 茨城事業所長 株式会社アイ・エム・シー代表取締役 執行役員茨城事業所長 取締役茨城事業所長兼茨城・福島担当 取締役茨城・福島・東北・栃木・群馬・長野地区担当 常務取締役営業副本部長兼北海道・千葉・茨城・福島・東北・栃木・群馬・長野地区担当 常務取締役営業副本部長兼医療配管設備事業部長兼北海道・千葉・茨城・福島・東北・栃木・群馬・長野地区担当兼株式会社アイ・エム・シー代表取締役社長 常務取締役営業副本部長兼医療配管設備事業部長兼北海道・千葉・茨城・福島・東北・栃木・群馬地区担当兼株式会社アイ・エム・シー代表取締役社長 常務取締役営業副本部長兼医療配管設備事業部長兼北海道・千葉・茨城・神奈川・群馬地区担当兼株式会社アイ・エム・シー代表取締役 株式会社ケイ・エム・シー代表取締役 常務取締役営業副本部長兼医療設備事業部担当兼北海道・東北・福島・千葉・茨城地区担当兼株式会社アイ・エム・シー代表取締役就任（現任）	1	9

役名	職名	氏名	生年月日	略歴		任期	所有株式数 (千株)
取締役	生産本部長 兼購買副部長	秋 元 典 男	昭和27年4月19日生	平成17年10月 平成18年4月 平成19年4月 平成20年6月 平成20年9月 平成20年10月 平成22年7月 平成27年10月	大陽日酸株式会社より当社へ出向 当社経営企画室部長 当社生産本部生産管理部部長 当社執行役員生産本部長 当社取締役生産本部長 株式会社ケイ・エム・シー代表取締役 株式会社エイ・エム・シー代表取締役 株式会社アイ・エム・シー代表取締役 大陽日酸株式会社退職 当社入社 取締役生産本部長兼購買部長 取締役生産本部長兼購買副部長就任（現任）	1	1
取締役	取締役九州 地区担当	小 林 茂	昭和33年8月26日生	昭和61年2月 平成14年4月 平成15年10月 平成17年4月 平成18年4月 平成23年7月 平成24年6月 平成25年9月 平成26年6月	当社入社 北関東事業所長 在宅担当部長 執行役員在宅医療事業部長 執行役員在宅酸素事業部長 上席執行役員在宅酸素事業部長 取締役在宅医療事業部長 取締役在宅医療事業部長兼鹿児島・山梨・長野地区担当 取締役九州地区担当就任（現任）	1	9
取締役	介護・福祉 機器事業部長兼施設 介護事業部担当	石 田 明 己	昭和32年9月15日生	平成14年7月 平成17年4月 平成23年7月 平成26年6月	当社入社 介護・福祉機器事業部長 執行役員介護・福祉機器事業部長 上席執行役員介護・福祉機器事業部長 取締役介護・福祉機器事業部長兼施設介護事業部担当就任（現任）	1	0
取締役		鈴 木 康 之	昭和47年5月23日生	平成7年4月 平成9年10月 平成12年4月 平成15年5月 平成15年9月 平成22年7月 平成26年6月	当社入社 横浜営業所長 東京事業所長 名古屋営業所長 株式会社星医療酸器東海代表取締役就任（現任） 名古屋支店長就任（現任） 取締役就任（現任）	1	2
取締役		徳 永 大 輔	昭和47年10月19日生	平成7年4月 平成9年10月 平成15年10月 平成20年6月 平成26年6月 平成28年6月	当社入社 株式会社星医療酸器関西明石営業所長 株式会社星医療酸器関西徳島営業所長 株式会社星医療酸器関西取締役 株式会社星医療酸器関西代表取締役就任（現任） 取締役就任（現任）	1	1

役名	職名	氏名	生年月日	略歴		任期	所有株式数 (千株)
監査役	常勤	岡 田 利 夫	昭和27年 8 月25日生	平成13年11月 平成14年 6 月 平成17年 4 月 平成19年11月 平成20年 6 月 平成21年 2 月 平成22年 2 月 平成26年 6 月	株式会社三井住友銀行より当社へ 出向 当社社長付部長 株式会社三井住友銀行退職 当社入社 執行役員内部監査室長 執行役員財務部長兼経営企画室長 取締役財務部長兼経営企画室長 取締役財務部長・IR担当 取締役管理本部長兼財務部長・IR 担当 監査役就任（現任）	4	0
監査役	常勤	森 敏 浩	昭和35年10月27日生	平成10年 2 月 平成13年 4 月 平成19年 4 月 平成21年 2 月 平成28年 6 月	当社入社 情報システム部次長 情報システム部部長 執行役員経営企画室長 監査役就任（現任）	4	—
監査役		徳 田 孝 司	昭和29年 1 月16日生	昭和55年10月 昭和59年 9 月 昭和61年10月 平成14年 2 月 平成14年 4 月 平成19年12月 平成21年 6 月 平成28年 1 月	朝日会計社（現 あずさ監査法人）入社 公認会計士登録 本郷会計事務所（現 辻・本郷税理士法人）入所 税理士登録 辻・本郷税理士法人副理事長 アジア航測株式会社社外監査役 当社監査役就任（現任） 辻・本郷税理士法人理事長就任（現任）	4	—
監査役		石 尾 肇	昭和35年12月 1 日生	昭和59年11月 昭和63年 3 月 昭和63年12月 平成元年12月 平成10年 7 月 平成21年 6 月 平成24年 6 月 平成26年 4 月 平成28年 4 月	監査法人西方会計士事務所（現監査法人トーマツ）入所 公認会計士登録 石尾公認会計士事務所開設。同所 所長就任（現任） 税理士登録 監査法人エムエムピージー・エー マック代表社員就任（現任） 当社監査役就任（現任） 高島株式会社社外監査役就任（現 任） 独立行政法人地域医療機能推進機 構監事就任（現任） 独立行政法人国立病院機構監事就 任（現任）	4	—
計							602

- (注)
- 1 取締役会長星昌成は専務取締役星昌浩の父であります。
 - 2 専務取締役星和男は代表取締役社長星幸男の兄であります。
 - 3 代表取締役社長星幸男は専務取締役星和男の弟であります。
 - 4 専務取締役星昌浩は取締役会長星昌成の長男であります。
 - 5 当社では、意思決定・監督と執行の分離による取締役会の活性化のため、執行役員制度を導入しております。執行役員は5名で、九州地区副担当霜田知昭、医療設備事業部長早水和博、医療ガス事業部酒井裕行、経理部長森暁、財務部長青木経一郎で構成されております。
 - 6 監査役徳田孝司、石尾肇は、社外監査役の要件を備えております。
 - 7 取締役の任期は、平成28年3月期に係る定時株主総会終結のときから平成29年3月期に係る定時株主総会終結のときまでであります。
 - 8 監査役徳田孝司、石尾肇の任期は平成25年3月期に係る定時株主総会終結のときから平成29年3月期に係る定時株主総会終結のときまでであります。
 - 9 監査役岡田利夫の任期は、平成26年3月期に係る定時株主総会終結のときから平成30年3月期に係る定時株主総会終結のときまでであります。
 - 10 監査役森敏浩の任期は、平成28年3月期に係る定時株主総会終結のときから平成32年3月期に係る定時株主総会終結のときまでであります。

6 【コーポレート・ガバナンスの状況等】

(1) 【コーポレート・ガバナンスの状況】

①コーポレート・ガバナンスに関する基本的な考え方

当社は、上場企業としての社会的責任を認識し、株主をはじめとした顧客、取引先、従業員等から信頼を獲得し、継続的な株主利益の増大を実現するため、コーポレート・ガバナンスの充実・強化を経営の重要課題と位置付け、「経営の透明性の確保と迅速・明確な意思決定」「コンプライアンス経営の強化」「株主への説明責任の充実」「リスクマネジメントの構築」及び「企業倫理の確立」に取り組んでおります。

(企業統治の体制の概要及び当該企業統治の体制を採用する理由)

当社は、監査役会制度を採用しており、提出日現在において、取締役は12名、監査役は4名（内、社外監査役2名）となっております。

社外監査役につきましては、会社の最高権限者である代表取締役などと直接の利害関係のない有識者や経営者等から選任することにより、経営の健全化の維持・強化を図っております。

＜取締役会＞

取締役会は原則として月1回以上開催し、取締役会規程に基づき経営並びに業務執行に関する審議・決定報告を行っております。これらの取締役会には監査役も出席し、取締役の業務の執行状況を監視しております。

また、経営効率の向上を図るため、執行役員制度を導入しており、取締役数の適正化を図ることでの確かつ迅速な経営判断ができる体制を整えております。グループ全体の運営については、当社取締役会などにおいて適宜審議及び報告が行われております。

なお、取締役会の経営責任を明確にし、経営環境の変化に迅速に対応できる経営体制を構築するため、取締役の任期を選任後1年以内に終了する事業年度のうち最終のものに関する定時株主総会の終結の時までと定めております。

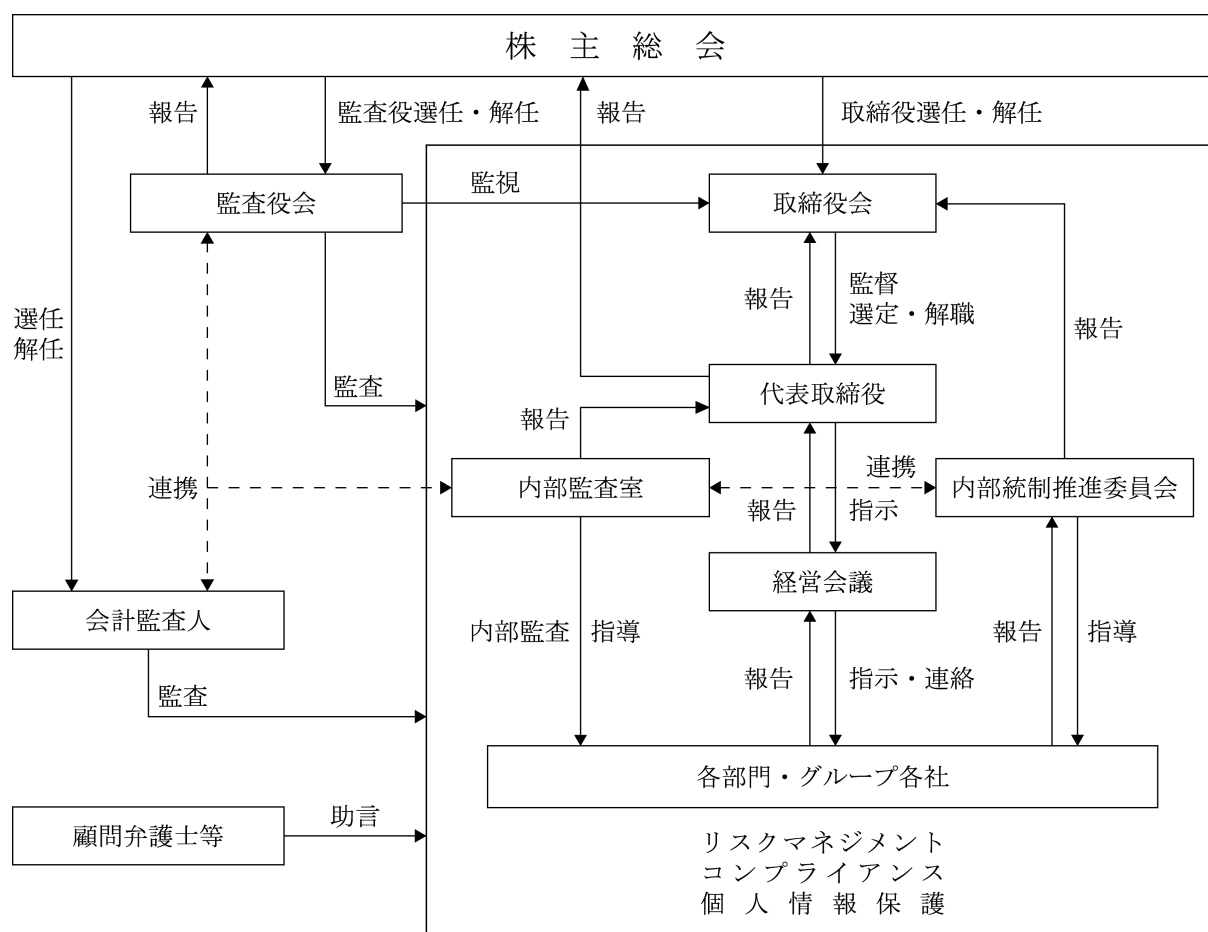
＜監査役会＞

監査役全員をもって構成し、取締役会への出席、決裁書の検閲などを通じ、取締役会の意思決定過程及び取締役の業務執行状況について監査しております。

＜経営会議＞

取締役、監査役及び執行役員、幹部社員の出席のもと経営会議を原則として月1回以上開催し、取締役会の決議事項内容、事業運営に関する法改正等の内容の連絡および各事業の予算実績の検討と業務執行状況をチェックするとともに、グループ全体の業務運営上の問題点、リスク管理への対応を検討しております。

当社のコーポレート・ガバナンス体制の模式図は以下のとおりであります。



(内部統制システムの整備の状況)

内部統制の有効性及び実際の業務遂行状況につき、内部監査室が全部門を対象に監査役及び内部統制推進委員会と連携を取りながら、業務の適正な運営、社内規定との整合性等について年度計画に基づいて実施しております。また、業務監査につきましては監査結果を各部門に通知し改善事項の指摘指導を行い、実効性の高い監査を実施しております。グループ各社においても当社の内部監査室が業務監査を実施しております。

(リスク管理体制の整備の状況)

当社のリスク管理体制は内部監査室が各事業所・営業所を定期的に監査することで、リスクの所在を早期発見し、業務執行責任者である社長に報告できる体制を整えております。

また、コンプライアンス面での充実を趣旨として、事業活動において法律的风险の可能性を確認する場合、総務部が窓口となり、顧問弁護士、税理士、司法書士等からの助言や指導に基づき、リスクに対処する体制を整えております。

(提出会社の子会社の業務の適正を確保するための体制整備の状況)

子会社の内部統制システムは、当社の内部統制システムの整備に関する基本方針を共通基盤として構築されており、当社の内部監査室が、定期的に監査を実施し、コンプライアンスを含め子会社の業務が諸規則等に準拠し正しく行われているか調査し、その結果を当社へ報告する体制を整備しております。

また、子会社の取締役及び監査役は当社役員が兼務しており、子会社の経営状況、財務状況及び重要な事項について常態的に確認し、当社取締役会及びその他の重要な会議において定期的に報告しております。

② 内部監査及び監査役監査の状況

内部監査に関しては、内部監査室と監査役及び監査法人と連携を取りながら、業務の適正な運営、社内規定との整合性等について年度計画に基づき実施しております。

また、監査役会と監査法人との相互連携については、情報交換会を年4回開催し、お互いのコミュニケーションを図っております。

③ 会計監査の状況

会計監査業務の執行は、太陽有限責任監査法人に所属する、公認会計士大木智博氏、齋藤哲氏であります。補助者は、公認会計士4名、その他10名で構成されております。

④ 社外取締役及び社外監査役

(a) 社外取締役及び社外監査役

徳田孝司氏は、辻・本郷税理士法人の理事長であり、財務及び会計に関する専門知識を有することから社外監査役に選任しております。また、当社との間に特別利害関係等はありません。

石尾肇氏は、石尾公認会計事務所所長であり、財務及び会計に関する専門知識を有することから社外監査役に選任しております。また、当社との間に特別利害関係等はありません。

なお、提出日現在において、当社は社外取締役を選任していません。当社は、経営の意思決定機能と、取締役による業務執行を管理監督する機能を持つ取締役会に対し、監査役4名中の2名を社外監査役とすることで経営への監視機能を強化しております。コーポレート・ガバナンスにおいて、外部からの客観的、中立の経営監視の機能が重要と考えており、社外監査役2名による監査が実施されることにより、外部からの経営監視機能が十分に機能する体制が整っているため、現状の体制としております。

当社において、社外取締役又は社外監査役を選任するための独立性について特段の定めはありませんが、専門的な知見に基づく客観的かつ適切な監督又は監査といった機能及び役割が期待され、会社の最高権限者である代表取締役などと直接の利害関係のない有識者や経営者等から選任することを基本的な考えとしております。

(b) 取締役会及び監査役会への出席状況

区分	氏名	取締役会（13回開催）		監査役会（回開催）	
		出席回数（回）	出席率（％）	出席回数（回）	出席率（％）
社外監査役	徳田 孝司	11	85	5	100
社外監査役	石尾 肇	13	100	5	100

(c) 取締役会及び監査役会における発言状況

社外監査役の徳田孝司氏は、公認会計士並びに税理士としての専門的見識に基づき、監査役会及び取締役会において、適宜必要な発言を行っております。

社外監査役の石尾肇氏は、公認会計士並びに税理士としての専門的見識に基づき、監査役会及び取締役会において、適宜必要な発言を行っております。

⑤ 役員の報酬等

(a) 当事業年度における当社の取締役及び監査役に対する役員報酬は以下のとおりであります。

役員区分	報酬等の総額 (千円)	報酬等の種類別の総額(千円)		対象となる 役員の員数 (名)
		基本報酬	役員退職慰労 引当金繰入額	
取締役	232,500	225,600	6,900	11
監査役 (社外監査役を除く。)	11,880	9,720	2,160	2
社外役員	1,800	1,800	—	1

(注) 1. 取締役の支給額には、使用人兼務取締役の使用人給与は含まれておりません。

2. 期末現在の人員数は、取締役11名、監査役3名（うち社外監査役2名）であります。なお、無報酬の社外監査役が1名在任しております。また、支給人員には退任監査役1名を含んでおります。

(b) 役員報酬等の額又はその算定方法の決定に関する方針は以下のとおりであります。

取締役の報酬は、株主総会が決定する報酬総額の限度内において取締役会で決定し、監査役の報酬は、株主総会が決定する報酬総額の限度内において監査役の協議で決定しております。

取締役の報酬限度額は、平成11年6月29日開催の第25期定時株主総会において月額50,000千円以内と決議しております。監査役の報酬限度額は、平成21年6月26日開催の第35期定時株主総会において月額4,000千円以内と決議しております。

⑥コーポレート・ガバナンスの充実に向けた取組みの最近1年間における実施状況

- (a) 取締役会の下部組織として、内部統制推進委員会を設置しております。
- (b) 内部統制推進委員会を中心に、財務報告に係る内部統制体制の整備、リスクマネジメントやコンプライアンスの推進、個人情報保護対策等に努めております。法令遵守活動に向けた取組みの一環として、当社の社員を対象とした、コンプライアンス教育を実施しております。
- (c) 財務報告に係る内部統制の有効性を内部統制推進委員会が評価し、取締役会において、その活動内容及び進捗状況を報告しております。
- (d) 個人情報を含む重要情報漏洩防止の対策措置として、全従業員を対象とした個人情報保護教育を実施しております。
- (e) 法令、規則、企業倫理に違反した行為などに対して、従業員による監視をより強化するため、社内通報制度である「企業内ホットライン」を設置しております。

⑦親会社等に関する事項に関する基本方針

当社は、親会社等を有しておらず、該当事項はありません。

⑧取締役の定数

当社の取締役は、15名以内とする旨を定款に定めております。

⑨取締役の選任の決議要件

当社は、取締役の選任決議について、議決権を行使することができる株主の議決権の3分の1以上を有する株主が出席し、その議決権の過半数をもって行う旨、また、累積投票によらない旨定款に定めております。

⑩株主総会決議事項を取締役会で決議することができる事項

(a) 取締役及び監査役の責任免除

当社は、取締役及び監査役が期待される役割を十分に発揮できるよう、会社法第426条第1項の規定により任務を怠ったことによる取締役及び監査役（取締役及び監査役であったものを含む。）の損害賠償責任を法令の限度において、取締役会の決議によって、免除することができる旨を定款に定めております。

(b) 自己の株式の取得

当社は、自己の株式の取得について、経済情勢の変化に対応して財務政策等の経営諸施策を機動的に遂行することを可能とするため、会社法第165条第2項の規定に基づき、取締役会の決議によって市場取引等により、自己の株式を取得することができる旨を定款で定めております。

(c) 期末配当の決定機関

当社は、株主への機動的な利益還元を行うため、会社法第459条第1項各号に定める事項により、取締役会の決議によって、毎年3月31日を基準日として、期末配当を行うことができる旨を定款で定めております。

(d) 中間配当の決定機関

当社は、株主への機動的な利益還元を行うため、会社法第454条第5項の規定により、取締役会の決議によって、毎年9月30日を基準日として、中間配当を行うことができる旨を定款で定めております。

⑪株主総会の特別決議要件

当社は、会社法第309条第2項に定める株主総会の特別決議要件について、議決権を行使することができる株主の議決権の3分の1以上を有する株主が出席し、その議決権の3分の2以上をもって行う旨を定款に定めております。これは、株主総会における特別決議の定足数を緩和することにより、株主総会の円滑な運営を行うことを目的とするものであります。

⑫株式の保有状況

(a) 保有目的が純投資目的以外の目的の投資株式

ア) 銘柄数：8

イ) 貸借対照表計上額の合計額：437,852千円

(b) 保有目的が純投資目的以外の目的である投資株式の保有区分、銘柄、株式数、貸借対照表計上額及び保有目的

(前事業年度)

特定投資株式

銘柄	株式数(株)	貸借対照表計上額 (千円)	保有目的
大陽日酸株式会社	184,082	301,711	企業間取引の強化
小池酸素工業株式会社	309,843	113,402	企業間取引の強化
株式会社ハマイ	66,796	97,589	企業間取引の強化
エア・ウォーター株式会社	18,896	40,589	企業間取引の強化
株式会社ヤマト	70,000	30,100	企業間取引の強化
株式会社みずほフィナンシャルグループ	72,000	15,199	株式の安定化
ANAホールディングス株式会社	4,000	1,287	事業活動の円滑な推進

(当事業年度)

特定投資株式

銘柄	株式数(株)	貸借対照表計上額 (千円)	保有目的
大陽日酸株式会社	190,601	203,562	企業間取引の強化
小池酸素工業株式会社	324,244	89,167	企業間取引の強化
株式会社ハマイ	68,070	60,650	企業間取引の強化
エア・ウォーター株式会社	20,342	33,891	企業間取引の強化
株式会社ヤマト	70,000	32,200	企業間取引の強化
株式会社みずほフィナンシャルグループ	72,000	12,103	株式の安定化
ANAホールディングス株式会社	8,000	2,536	事業活動の円滑な推進

(c) 保有目的が純投資目的の投資株式

該当事項はありません。

(d) 保有目的を変更した投資株式

該当事項はありません。

(2) 【監査報酬の内容等】

① 【監査公認会計士等に対する報酬の内容】

区分	前連結会計年度		当連結会計年度	
	監査証明業務に 基づく報酬(千円)	非監査業務に 基づく報酬(千円)	監査証明業務に 基づく報酬(千円)	非監査業務に 基づく報酬(千円)
提出会社	21,000	—	21,000	—
連結子会社	—	—	—	—
計	21,000	—	21,000	—

② 【その他重要な報酬の内容】

前連結会計年度（自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日）

該当事項はありません。

当連結会計年度（自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日）

該当事項はありません。

③ 【監査公認会計士等の提出会社に対する非監査業務の内容】

前連結会計年度（自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日）

該当事項はありません。

当連結会計年度（自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日）

該当事項はありません。

④ 【監査報酬の決定方針】

当社の監査公認会計士等に対する監査報酬の決定方法は、当社の事業規模・業務の特性等の要素を勘案した監査計画の説明を基に合理的な監査時間を見積り、監査報酬額を決定しております。

第5 【経理の状況】

1 連結財務諸表及び財務諸表の作成方法について

(1) 当社の連結財務諸表は、「連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」(昭和51年大蔵省令第28号。以下「連結財務諸表規則」という。)に基づいて作成しております。

(2) 当社の財務諸表は、「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則」(昭和38年大蔵省令第59号。以下「財務諸表等規則」という。)に基づいて作成しております。

なお、当社は、特例財務諸表提出会社に該当し、財務諸表等規則第127条の規定により財務諸表を作成しております。

2 監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、連結会計年度(平成27年4月1日から平成28年3月31日まで)の連結財務諸表及び事業年度(平成27年4月1日から平成28年3月31日まで)の財務諸表について、太陽有限責任監査法人により監査を受けております。

3 連結財務諸表等の適正性を確保するための特段の取組みについて

当社は、連結財務諸表等の適正性を確保するための特段の取組みを行っております。具体的には、会計基準等の内容を適切に把握し、会計基準等の変更等についての的確に対応することができる体制を整備するため、公益財団法人財務会計基準機構へ加入し、セミナー等へ参加しております。

1 【連結財務諸表等】

(1) 【連結財務諸表】

① 【連結貸借対照表】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成27年 3 月31 日)	当連結会計年度 (平成28年 3 月31 日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	6,567,582	7,018,152
受取手形及び売掛金	1,960,862	2,141,695
商品及び製品	69,475	59,145
未成工事支出金	62,295	76,538
原材料及び貯蔵品	20,766	20,546
繰延税金資産	68,973	58,102
その他	71,242	81,943
貸倒引当金	△5,647	△3,680
流動資産合計	8,815,550	9,452,445
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物	1,351,835	1,392,349
減価償却累計額	△777,387	△816,282
建物及び構築物（純額）	574,447	576,067
機械装置及び運搬具	396,297	417,434
減価償却累計額	△338,342	△357,946
機械装置及び運搬具（純額）	57,954	59,487
工具、器具及び備品	2,132,326	2,299,455
減価償却累計額	△1,798,043	△1,879,874
工具、器具及び備品（純額）	334,282	419,580
土地	1,995,024	2,045,369
リース資産	871,000	1,243,161
減価償却累計額	△356,361	△557,376
リース資産（純額）	514,639	685,784
建設仮勘定	26,940	6,980
有形固定資産合計	3,503,288	3,793,270
無形固定資産		
ソフトウェア	5,089	5,017
電話加入権	8,941	8,941
リース資産	29,596	3,262
その他	58	37
無形固定資産合計	43,686	17,258
投資その他の資産		
投資有価証券	801,538	714,789
長期貸付金	24,548	18,460
長期前払費用	3,458	2,735
退職給付に係る資産	137,787	154,087
繰延税金資産	51,916	95,687
その他	※ 394,929	※ 427,404
貸倒引当金	△1,698	△1,689
投資その他の資産合計	1,412,479	1,411,473
固定資産合計	4,959,454	5,222,002
資産合計	13,775,005	14,674,447

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成27年 3 月31日)	当連結会計年度 (平成28年 3 月31日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	1,908,698	2,153,774
リース債務	261,073	353,181
未払法人税等	255,870	191,431
賞与引当金	125,300	116,900
設備関係支払手形	9,936	7,408
その他	514,619	524,629
流動負債合計	3,075,497	3,347,325
固定負債		
繰延税金負債	21,026	10,045
リース債務	295,171	372,072
役員退職慰労引当金	456,240	456,060
長期預り保証金	4,468	-
その他	19,022	19,260
固定負債合計	795,929	857,438
負債合計	3,871,427	4,204,763
純資産の部		
株主資本		
資本金	436,180	436,180
資本剰余金	513,708	513,708
利益剰余金	9,015,185	9,717,043
自己株式	△510,823	△511,197
株主資本合計	9,454,249	10,155,733
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	242,977	109,699
退職給付に係る調整累計額	24,624	24,883
その他の包括利益累計額合計	267,601	134,583
非支配株主持分	181,726	179,366
純資産合計	9,903,577	10,469,684
負債純資産合計	13,775,005	14,674,447

② 【連結損益計算書及び連結包括利益計算書】

【連結損益計算書】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成26年 4 月 1 日 至 平成27年 3 月31日)	当連結会計年度 (自 平成27年 4 月 1 日 至 平成28年 3 月31日)
売上高	9,587,543	10,042,159
売上原価	4,772,138	5,080,903
売上総利益	4,815,405	4,961,256
販売費及び一般管理費		
販売手数料	33,536	36,020
旅費及び交通費	362,611	346,470
役員報酬	272,868	252,120
給料	1,465,397	1,568,140
福利厚生費	239,215	265,179
賞与引当金繰入額	109,715	96,689
退職給付費用	104,934	85,505
役員退職慰労引当金繰入額	43,950	9,060
減価償却費	131,987	143,606
貸倒引当金繰入額	340	△1,975
その他	866,696	※1 946,708
販売費及び一般管理費合計	3,631,254	3,747,524
営業利益	1,184,150	1,213,731
営業外収益		
受取利息	1,710	3,743
受取配当金	8,718	10,955
受取保険料	8,464	-
仕入割引	3,051	3,342
雑収入	6,387	4,975
営業外収益合計	28,331	23,017
営業外費用		
支払利息	3,281	5,238
雑損失	64	72
営業外費用合計	3,346	5,311
経常利益	1,209,136	1,231,438
特別利益		
固定資産売却益	※2 199	-
投資有価証券売却益	2,721	-
特別利益合計	2,921	-
特別損失		
固定資産売却損	※3 16	-
固定資産除却損	※4 338	※4 1,117
ゴルフ会員権評価損	3,000	-
特別損失合計	3,355	1,117
税金等調整前当期純利益	1,208,702	1,230,321
法人税、住民税及び事業税	442,614	363,966
法人税等調整額	27,794	29,762
法人税等合計	470,409	393,728
当期純利益	738,293	836,592
非支配株主に帰属する当期純利益	4,042	2,600
親会社株主に帰属する当期純利益	734,251	833,992

【連結包括利益計算書】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成26年 4 月 1 日 至 平成27年 3 月31日)	当連結会計年度 (自 平成27年 4 月 1 日 至 平成28年 3 月31日)
当期純利益	738, 293	836, 592
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	200, 520	△137, 840
退職給付に係る調整額	△5, 403	△137
その他の包括利益合計	※ 195, 116	※ △137, 978
包括利益	933, 410	698, 613
(内訳)		
親会社株主に係る包括利益	922, 225	700, 973
非支配株主に係る包括利益	11, 184	△2, 359

③ 【連結株主資本等変動計算書】

前連結会計年度(自 平成26年 4 月 1 日 至 平成27年 3 月31日)

(単位：千円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	436,180	513,708	8,420,756	△510,742	8,859,902
会計方針の変更による 累積的影響額			25,348		25,348
会計方針の変更を反映し た当期首残高	436,180	513,708	8,446,105	△510,742	8,885,251
当期変動額					
剰余金の配当			△165,171		△165,171
親会社株主に帰属する 当期純利益			734,251		734,251
自己株式の取得				△81	△81
株主資本以外の項目の 当期変動額（純額）					
当期変動額合計	—	—	569,079	△81	568,997
当期末残高	436,180	513,708	9,015,185	△510,823	9,454,249

	その他の包括利益累計額			非支配株主持分	純資産合計
	その他有価証券 評価差額金	退職給付に係る調整 累計額	その他の包括利益 累計額合計		
当期首残高	49,563	30,064	79,627	169,511	9,109,041
会計方針の変更による 累積的影響額					25,348
会計方針の変更を反映し た当期首残高	49,563	30,064	79,627	169,511	9,134,390
当期変動額					
剰余金の配当					△165,171
親会社株主に帰属する 当期純利益					734,251
自己株式の取得					△81
株主資本以外の項目の 当期変動額（純額）	193,414	△5,439	187,974	12,215	200,189
当期変動額合計	193,414	△5,439	187,974	12,215	769,187
当期末残高	242,977	24,624	267,601	181,726	9,903,577

当連結会計年度(自 平成27年 4 月 1 日 至 平成28年 3 月31日)

(単位：千円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	436,180	513,708	9,015,185	△510,823	9,454,249
会計方針の変更による 累積的影響額					—
会計方針の変更を反映し た当期首残高	436,180	513,708	9,015,185	△510,823	9,454,249
当期変動額					
剰余金の配当			△132,133		△132,133
親会社株主に帰属する 当期純利益			833,992		833,992
自己株式の取得				△373	△373
株主資本以外の項目の 当期変動額（純額）					
当期変動額合計	—	—	701,858	△373	701,484
当期末残高	436,180	513,708	9,717,043	△511,197	10,155,733

	その他の包括利益累計額			非支配株主持分	純資産合計
	その他有価証券 評価差額金	退職給付に係る調整 累計額	その他の包括利益 累計額合計		
当期首残高	242,977	24,624	267,601	181,726	9,903,577
会計方針の変更による 累積的影響額					—
会計方針の変更を反映し た当期首残高	242,977	24,624	267,601	181,726	9,903,577
当期変動額					
剰余金の配当					△132,133
親会社株主に帰属する 当期純利益					833,992
自己株式の取得					△373
株主資本以外の項目の 当期変動額（純額）	△133,277	259	△133,018	△2,359	△135,378
当期変動額合計	△133,277	259	△133,018	△2,359	566,106
当期末残高	109,699	24,883	134,583	179,366	10,469,684

④ 【連結キャッシュ・フロー計算書】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成26年 4 月 1 日 至 平成27年 3 月31日)	当連結会計年度 (自 平成27年 4 月 1 日 至 平成28年 3 月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前当期純利益	1,208,702	1,230,321
減価償却費	414,528	509,817
ゴルフ会員権評価損	3,000	-
役員退職慰労引当金の増減額 (△は減少)	39,900	△180
貸倒引当金の増減額 (△は減少)	340	△1,975
賞与引当金の増減額 (△は減少)	38,600	△8,400
受取利息及び受取配当金	△10,428	△14,698
支払利息	3,281	5,238
投資有価証券売却損益 (△は益)	△2,721	-
有形固定資産除売却損益 (△は益)	155	1,117
売上債権の増減額 (△は増加)	△347,158	△180,835
たな卸資産の増減額 (△は増加)	△46,148	△3,693
仕入債務の増減額 (△は減少)	490,613	245,076
その他	97,807	6,039
小計	1,890,473	1,787,827
利息及び配当金の受取額	12,989	14,482
利息の支払額	△3,223	△5,238
法人税等の支払額	△390,992	△433,662
営業活動によるキャッシュ・フロー	1,509,246	1,363,408
投資活動によるキャッシュ・フロー		
定期預金の預入による支出	-	△40,000
有形固定資産の取得による支出	△301,848	△270,795
有形固定資産の売却による収入	282	-
無形固定資産の取得による支出	-	△2,200
投資有価証券の取得による支出	△39,641	△121,548
投資有価証券の売却及び償還による収入	105,661	-
長期貸付けによる支出	△20,000	-
長期貸付金の回収による収入	9,264	6,281
その他の支出	△31,702	△34,052
その他の収入	20,868	1,386
投資活動によるキャッシュ・フロー	△257,115	△460,928
財務活動によるキャッシュ・フロー		
リース債務の返済による支出	△276,200	△360,404
長期借入金の返済による支出	△117,683	-
自己株式の取得による支出	△81	△373
配当金の支払額	△165,299	△131,131
財務活動によるキャッシュ・フロー	△559,265	△491,909
現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	692,865	410,570
現金及び現金同等物の期首残高	5,874,716	6,567,582
現金及び現金同等物の期末残高	※ 6,567,582	※ 6,978,152

【注記事項】

(連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項)

1 連結の範囲に関する事項

①連結子会社の状況

主要な子会社は全て連結しております。

当該連結子会社は、(株)エイ・エム・シー、(株)アイ・エム・シー、(株)ケイ・エム・シー、(株)星医療酸器関西、(株)星医療酸器東海の5社であります。

当社の連結子会社であった株式会社星エンジニアリングは、平成27年4月1日付で当社を存続会社とする吸収合併により消滅したため、連結の範囲から除外しております。

②非連結子会社の状況

非連結子会社 1社

連結の範囲から除いた理由

非連結子会社は小規模であり、合計の総資産、売上高、当期純損益（持分に見合う額）及び利益剰余金（持分に見合う額）等は、いずれも連結財務諸表に重要な影響を及ぼしていないためであります。

2 持分法の適用に関する事項

①持分法を適用した非連結子会社又は関連会社

該当事項はありません。

②持分法を適用しない非連結子会社又は関連会社

非連結子会社 1社

関連会社 1社

持分法を適用していない理由

持分法を適用していない非連結子会社又は関連会社は、当期純損益（持分に見合う額）及び利益剰余金（持分に見合う額）等からみて、持分法の対象から除いても連結財務諸表に及ぼす影響が軽微であり、かつ、全体としても重要性がないためであります。

3 連結子会社の事業年度等に関する事項

連結子会社の事業年度末日と連結決算日は、一致しております。

4 会計方針に関する事項

(1) 重要な資産の評価基準及び評価方法

①有価証券

a. 満期保有目的の債券

償却原価法（定額法）

b. その他有価証券

時価のあるもの

連結決算日の市場価格等に基づく時価法（評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定）

時価のないもの

移動平均法による原価法

②たな卸資産

通常の販売目的で保有するたな卸資産

評価基準は原価法（収益性の低下による簿価切下げの方法）によっております。

商品・製品・原材料

主として総平均法

未成工事支出金

個別法

貯蔵品

最終仕入原価法

(2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法

①有形固定資産（リース資産を除く）

定率法によっております。

ただし、平成10年4月1日以降に取得した建物(附属設備は除く)、レンタル用資産（工具、器具及び備品）は、定額法によっております。

なお、主な耐用年数は次のとおりであります。

建物及び構築物 8～50年

機械装置及び運搬具 4～10年

工具、器具及び備品 5～15年

また、平成19年3月31日以前に取得したものについては、償却可能限度額まで償却が終了した翌年から、5年間で均等償却する方法によっております。

②無形固定資産（リース資産を除く）

定額法によっております。

ただし、自社利用ソフトウェアについては、社内における利用可能期間（5年）に基づく定額法によっております。

③リース資産

(イ) 所有権移転外ファイナンス・リース取引に係るリース資産

リース期間を耐用年数とし、残存価額をゼロとする定額法によっております。

(ロ) 所有権移転ファイナンス・リース取引に係るリース資産

自己所有の固定資産に適用する減価償却方法と同一の方法を採用しております。

(3) 重要な引当金の計上基準

① 貸倒引当金

債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上しております。

② 賞与引当金

従業員に対して支給する賞与の支出に充てるため、将来の支給見込額のうち、当連結会計年度の負担額を計上しております。

③ 役員退職慰労引当金

役員の退職慰労金の支給に備えるため、役員退職慰労金支給内規に基づく、期末要支給額を計上しております。

(4) 退職給付に係る会計処理の方法

退職給付に係る負債は、従業員の退職給付に備えるため、当連結会計年度末における見込額に基づき、退職給付債務から年金資産の額を控除した額を計上しております。なお、年金資産の額が退職給付債務を超える場合は、退職給付に係る資産を計上しております。

退職給付債務の算定にあたり、退職給付見込額を当連結会計年度末までの期間に帰属させる方法については、給付算定式基準によっております。

過去勤務費用は、その発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数（5年）による定額法により費用処理しております。

数理計算上の差異は、各連結会計年度の発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数（5年）による定額法により按分した額をそれぞれ発生の日次連結会計年度から費用処理することとしております。

未認識数理計算上の差異及び未認識過去勤務費用については、税効果を調整の上、純資産の部におけるその他の包括利益累計額の退職給付に係る調整累計額に計上しております。

(5) 重要な収益及び費用の計上基準

- ① 売上高（工事関連売上高）は、当連結会計年度末までの進捗部分について成果の確実性が認められる工事については工事進行基準（工事の進捗率の見積りは原価比例法）を、その他の工事については工事完成基準を適用しております。
- ② 有料老人ホーム入居一時金収入は、入居契約書に基づく入居一時金の償却相当額を経過期間に対応して計上しております。

(6) のれんの償却方法及び償却期間

のれんの償却は、5年間で均等償却しております。ただし、金額が僅少なものは発生年度で一時に償却しております。

(7) 連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲

連結キャッシュ・フロー計算書における資金（現金及び現金同等物）は手許現金、随時引き出し可能な預金及び容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なりスクしか負わない取得日から3ヶ月以内に償還期限の到来する短期投資からなっております。

(8) その他連結財務諸表作成のための重要な事項

消費税等の会計処理

消費税及び地方消費税の会計処理は、税抜方式によっております。

（会計方針の変更）

「企業結合に関する会計基準」（企業会計基準第21号 平成25年9月13日。以下「企業結合会計基準」という。）、「連結財務諸表に関する会計基準」（企業会計基準第22号 平成25年9月13日。以下「連結会計基準」という。）、及び「事業分離等に関する会計基準」（企業会計基準第7号 平成25年9月13日。以下「事業分離等会計基準」という。）等を当連結会計年度から適用し、支配が継続している場合の子会社に対する当社の持分変動による差額を資本剰余金として計上するとともに、取得関連費用を発生した連結会計年度の費用として計上する方法に変更いたしました。また、当連結会計年度の期首以後実施される企業結合については、暫定的な会計処理の確定による取得原価の配分額の見直しを企業結合日の属する連結会計年度の連結財務諸表に反映させる方法に変更いたします。加えて、当期純利益等の表示の変更及び少数株主持分から非支配株主持分への表示の変更を行っております。当該表示の変更を反映させるため、前連結会計年度については連結財務諸表の組替えを行っております。

企業結合会計基準等の適用については、企業結合会計基準第58－2項（4）、連結会計基準第44－5項（4）及び事業分離等会計基準第57－4項（4）に定める経過的な取扱いに従っており、当連結会計年度の期首時点から将来にわたって適用しております。

当連結会計年度の連結キャッシュ・フロー計算書においては、連結範囲の変動を伴わない子会社株式の取得又は売却に係るキャッシュ・フローについては、「財務活動によるキャッシュ・フロー」の区分に記載し、連結範囲の変動を伴う子会社株式の取得関連費用もしくは連結範囲の変動を伴わない子会社株式の取得又は売却に関連して生じた費用に係るキャッシュ・フローは、「営業活動によるキャッシュ・フロー」の区分に記載する方法に変更しております。

なお、当連結会計年度において、連結財務諸表及び1株当たり情報に与える影響額はありません。

(未適用の会計基準等)

「繰延税金資産の回収可能性に関する適用指針」(企業会計基準適用指針第26号 平成28年3月28日)

(1) 概要

繰延税金資産の回収可能性に関する取扱いについて、監査委員会報告第66号「繰延税金資産の回収可能性の判断に関する監査上の取扱い」の枠組み、すなわち企業を5つに分類し、当該分類に応じて繰延税金資産の計上額を見積る枠組みを基本的に踏襲した上で、以下の取扱いについて必要な見直しが行われております。

- ① (分類1) から (分類5) に係る分類の要件をいずれも満たさない企業の取扱い
- ② (分類2) 及び (分類3) に係る分類の要件
- ③ (分類2) に該当する企業におけるスケジューリング不能な将来減算一時差異に関する取扱い
- ④ (分類3) に該当する企業における将来の一時差異等加減算前課税所得の合理的な見積可能期間に関する取扱い
- ⑤ (分類4) に係る分類の要件を満たす企業が (分類2) 又は (分類3) に該当する場合の取扱い

(2) 適用予定日

平成29年3月期の期首より適用予定であります。

(3) 当該会計基準等の適用による影響

影響額は、当連結財務諸表の作成時において評価中であります。

(連結貸借対照表関係)

※ 非連結子会社及び関連会社に対するものは、次のとおりであります。

	前連結会計年度 (平成27年3月31日)	当連結会計年度 (平成28年3月31日)
関係会社株式	47,000千円	47,000千円
(うち、共同支配企業に対する投資 の金額)	20,000千円	20,000千円

(連結損益計算書関係)

※ 1 一般管理費及び当期製造費用に含まれる研究開発費の総額は、次のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)
研究開発費	一千円	9,244千円

※ 2 固定資産売却益の内容は次のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)
機械装置及び運搬具	199千円	一千円

※ 3 固定資産売却損の内容は次のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)
機械装置及び運搬具	16千円	一千円

※ 4 固定資産除却損の内容は次のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)
建物及び構築物	81千円	一千円
機械装置及び運搬具	0千円	一千円
工具、器具及び備品	257千円	1,117千円
計	338千円	1,117千円

(連結包括利益計算書関係)

※ その他の包括利益に係る組替調整額及び税効果額

	前連結会計年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)
その他有価証券評価差額金		
当期発生額	296,410千円	△208,297千円
組替調整額	△2,721千円	一千円
税効果調整前	293,688千円	△208,297千円
税効果額	△93,167千円	70,457千円
その他有価証券評価差額金	200,520千円	△137,840千円
退職給付に係る調整額		
当期発生額	0千円	14,217千円
組替調整額	△8,380千円	△17,543千円
税効果調整前	△8,380千円	△3,325千円
税効果額	2,977千円	3,187千円
退職給付に係る調整額	△5,403千円	△137千円
その他の包括利益合計	195,116千円	△137,978千円

(連結株主資本等変動計算書関係)

前連結会計年度(自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)

1 発行済株式に関する事項

株式の種類	当連結会計年度期首	増加	減少	当連結会計年度末
普通株式(株)	3,601,681	—	—	3,601,681

2 自己株式に関する事項

株式の種類	当連結会計年度期首	増加	減少	当連結会計年度末
普通株式(株)	298,250	29	—	298,279

(変動事由の概要)

増加数の内訳は、次のとおりであります。

単元未満株式の買取請求による増加 29株

3 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり配当額 (円)	基準日	効力発生日
平成26年5月12日 取締役会	普通株式	99,102	30.00	平成26年3月31日	平成26年6月27日
平成26年11月10日 取締役会	普通株式	66,068	20.00	平成26年9月30日	平成26年12月2日

(2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの

決議	株式の種類	配当の原資	配当金の総額 (千円)	1株当たり配当額 (円)	基準日	効力発生日
平成27年5月11日 取締役会	普通株式	利益剰余金	66,068	20.00	平成27年3月31日	平成27年6月26日

当連結会計年度(自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)

1 発行済株式に関する事項

株式の種類	当連結会計年度期首	増加	減少	当連結会計年度末
普通株式(株)	3,601,681	—	—	3,601,681

2 自己株式に関する事項

株式の種類	当連結会計年度期首	増加	減少	当連結会計年度末
普通株式(株)	298,279	115	—	298,394

(変動事由の概要)

増加数の内訳は、次のとおりであります。

単元未満株式の買取請求による増加 115株

3 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり配当額 (円)	基準日	効力発生日
平成27年5月11日 取締役会	普通株式	66,068	20.00	平成27年3月31日	平成27年6月26日
平成27年11月9日 取締役会	普通株式	66,065	20.00	平成27年9月30日	平成27年12月2日

(2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの

決議	株式の種類	配当の原資	配当金の総額 (千円)	1株当たり配当額 (円)	基準日	効力発生日
平成28年5月13日 取締役会	普通株式	利益剰余金	66,065	20.00	平成28年3月31日	平成28年6月30日

(連結キャッシュ・フロー計算書関係)

※ 現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係

	前連結会計年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)
現金及び預金	6,567,582千円	7,018,152千円
預入期間が3ヶ月を超える 定期預金	—千円	△40,000千円
現金及び現金同等物	6,567,582千円	6,978,152千円

(リース取引関係)

(借主側)

1 ファイナンス・リース取引

(1) 所有権移転ファイナンス・リース取引

① リース資産の内容

- ・無形固定資産

ソフトウェアであります。

② リース資産の減価償却の方法

連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項「4 会計方針に関する事項」に記載のとおりであります。

(2) 所有権移転外ファイナンス・リース取引

① リース資産の内容

- ・有形固定資産

在宅医療関連事業における在宅酸素発生器（工具、器具及び備品）及びサーバー等情報機器（工具、器具及び備品）であります。

② リース資産の減価償却の方法

連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項「4 会計方針に関する事項」に記載のとおりであります。

2 オペレーティング・リース取引

オペレーティング・リース取引のうち解約不能のものに係る未経過リース料

	前連結会計年度 (平成27年3月31日)	当連結会計年度 (平成28年3月31日)
1年以内	103,209千円	111,946千円
1年超	1,131,448千円	1,078,208千円
合計	1,234,657千円	1,190,155千円

(金融商品関係)

1 金融商品の状況に関する事項

(1) 金融商品に対する取組方針

当社グループは、設備投資計画に照らして、必要な資金（主に銀行借入）を調達しております。一時的な余資は主に安全性の高い金融資産で運用しております。

(2) 金融商品の内容及びそのリスク

営業債権である受取手形及び売掛金は、顧客の信用リスクに晒されております。

投資有価証券は、業務上の関係を有する企業の株式であり、市場価格の変動リスクに晒されております。

営業債務である支払手形及び買掛金は、そのほとんどが6ヶ月以内の支払期日であります。

(3) 金融商品に係るリスク管理体制

① 信用リスク（取引先の契約不履行等に係るリスク）の管理

当社は、販売管理規程に従い、営業債権について、財務部及び経理部が全ての取引先の状況を定期的にモニタリングし、取引相手ごとに期日及び残高を管理するとともに、財務状況等の悪化等による回収懸念の早期把握や軽減を図っております。

② 市場リスク（為替や金利等の変動リスク）の管理

当社は、投資有価証券について、定期的に時価や発行体（取引先企業）の財務状況等を把握しております。

③ 資金調達に係る流動性リスク（支払期日に支払いを実行できなくなるリスク）の管理

当社は、各部署からの報告に基づき、財務部及び経理部が適時に支払計画を作成・更新するとともに、手許流動性の維持などにより流動性リスクを管理しております。

(4) 金融商品の時価等に関する事項についての補足説明

金融商品の時価には、市場価格に基づく価額のほか、市場価格がない場合には合理的に算定された価額が含まれております。当該価額の算定においては変動要因を織り込んでいるため、異なる前提条件等を採用することにより、当該価額が変動することがあります。

2 金融商品の時価等に関する事項

連結貸借対照表計上額、時価及びこれらの差額については、次のとおりであります。なお、時価を把握することが極めて困難と認められるものは含まれておりません（（注2）を参照ください。）。

前連結会計年度（平成27年3月31日）

	連結貸借対照表計上額 (千円)	時価 (千円)	差額 (千円)
(1) 現金及び預金	6,567,582	6,567,582	—
(2) 受取手形及び売掛金	1,960,862	1,960,862	—
(3) 投資有価証券			
①満期保有目的の債券	100,000	100,010	10
②その他有価証券	697,798	697,798	—
資産計	9,326,242	9,326,252	10
支払手形及び買掛金	1,908,698	1,908,698	—
負債計	1,908,698	1,908,698	—

当連結会計年度（平成28年3月31日）

	連結貸借対照表計上額 (千円)	時価 (千円)	差額 (千円)
(1) 現金及び預金	7,018,152	7,018,152	—
(2) 受取手形及び売掛金	2,141,695	2,141,695	—
(3) 投資有価証券			
①満期保有目的の債券	200,000	200,840	840
②その他有価証券	511,049	511,049	—
資産計	9,870,897	9,871,737	840
支払手形及び買掛金	2,153,774	2,153,774	—
負債計	2,153,774	2,153,774	—

（注1） 金融商品の時価の算定方法及び投資有価証券に関する事項

資 産

(1) 現金及び預金

これらは短期間で決済されるものであるため、時価は帳簿価額と近似していることから、当該帳簿価額によっております。

(2) 受取手形及び売掛金

これらはそのほとんどが短期間で決済されるものであるため、時価は帳簿価額と近似していることから、当該帳簿価額によっております。

(3) 投資有価証券

これらの時価について、株式は取引所の価格によっており、債券は取引所の価格又は取引金融機関等から提示された価格によっております。

また、保有目的ごとの有価証券に関する注記事項については、注記事項「有価証券関係」をご参照ください。

負 債

支払手形及び買掛金

これらは短期間で決済されるものであるため、時価は帳簿価額と近似していることから、当該帳簿価額によっております。

(注2) 時価を把握することが極めて困難と認められる金融商品の連結貸借対照表計上額

(単位：千円)

区分	平成27年 3月31日	平成28年 3月31日
非上場株式	3,740	3,740

上記については、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められるため、「(3)投資有価証券」には含めておりません。

(注3) 金銭債権及び満期のある有価証券の連結決算日後の償還予定額

前連結会計年度(平成27年 3月31日)

	1年以内 (千円)	1年超 5年以内 (千円)	5年超 10年以内 (千円)	10年超 (千円)
現金及び預金	6,567,582	—	—	—
受取手形及び売掛金	1,960,862	—	—	—
投資有価証券				
満期保有目的の債券(社債)	—	—	100,000	—
合計	8,528,444	—	100,000	—

当連結会計年度(平成28年 3月31日)

	1年以内 (千円)	1年超 5年以内 (千円)	5年超 10年以内 (千円)	10年超 (千円)
現金及び預金	7,018,152	—	—	—
受取手形及び売掛金	2,141,695	—	—	—
投資有価証券				
満期保有目的の債券(社債)	—	—	200,000	—
合計	9,159,848	—	200,000	—

(有価証券関係)

1 満期保有目的の債券

前連結会計年度 (平成27年 3 月31日)

区分	連結貸借対照表計上額 (千円)	時価 (千円)	差額 (千円)
時価が連結貸借対照表計上額を超えるもの	100,000	100,010	10
時価が連結貸借対照表計上額を超えないもの	—	—	—
合計	100,000	100,010	10

当連結会計年度 (平成28年 3 月31日)

区分	連結貸借対照表計上額 (千円)	時価 (千円)	差額 (千円)
時価が連結貸借対照表計上額を超えるもの	200,000	200,840	840
時価が連結貸借対照表計上額を超えないもの	—	—	—
合計	200,000	200,840	840

2 その他有価証券

前連結会計年度 (平成27年 3 月31日)

区分	連結貸借対照表計上額 (千円)	取得原価 (千円)	差額 (千円)
連結貸借対照表計上額が取得原価を超えるもの			
①株式	697,798	327,489	370,309
②債券	—	—	—
③その他	—	—	—
小計	697,798	327,489	370,309
連結貸借対照表計上額が取得原価を超えないもの			
①株式	—	—	—
②債券	—	—	—
③その他	—	—	—
小計	—	—	—
合計	697,798	327,489	370,309

(注) 表中の「取得原価」は減損処理後の帳簿価額であります。

当連結会計年度（平成28年3月31日）

区分	連結貸借対照表計上額 (千円)	取得原価 (千円)	差額 (千円)
連結貸借対照表計上額が取得原価を超えるもの			
①株式	511,049	349,037	162,011
②債券	—	—	—
③その他	—	—	—
小計	511,049	349,037	162,011
連結貸借対照表計上額が取得原価を超えないもの			
①株式	—	—	—
②債券	—	—	—
③その他	—	—	—
小計	—	—	—
合計	511,049	349,037	162,011

(注) 表中の「取得原価」は減損処理後の帳簿価額であります。

3 連結会計年度中に売却したその他有価証券

前連結会計年度(自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)

区分	売却額 (千円)	売却益の合計額 (千円)	売却損の合計額 (千円)
株式	5,661	2,721	—
社債	100,000	—	2,153
合計	105,661	2,721	2,153

当連結会計年度(自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)

該当事項はありません。

(退職給付関係)

1 採用している退職給付制度の概要

当社及び連結子会社は、従業員の退職給付に充てるため、積立型の確定給付企業年金制度を採用しております。

また、当社及び連結子会社は、複数事業主制度の厚生年金基金制度に加入しておりますが、自社の拠出に対する年金資産の額が合理的に計算できないため、確定拠出制度と同様に処理しております。

なお、当社及び連結子会社の加入する厚生年金基金は、平成27年12月1日付で、厚生労働大臣から代行返上（将来分）の認可を受けております。

2 確定給付制度

(1) 退職給付債務の期首残高と期末残高の調整表

(単位：千円)		
	前連結会計年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)
退職給付債務の期首残高	527,990	483,949
会計方針の変更による累積的影響額	△39,468	—
会計方針の変更を反映した期首残高	488,522	483,949
勤務費用	59,778	59,527
利息費用	2,782	2,841
数理計算上の差異の発生額	0	△15,464
退職給付の支払額	△67,134	△9,931
退職給付債務の期末残高	483,949	520,922

(2) 年金資産の期首残高と期末残高の調整表

(単位：千円)		
	前連結会計年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)
年金資産の期首残高	620,155	621,736
期待運用収益	9,302	9,539
数理計算上の差異の発生額	0	△1,246
事業主からの拠出額	59,413	54,912
退職給付の支払額	△67,134	△9,931
年金資産の期末残高	621,736	675,009

(3) 退職給付債務及び年金資産の期末残高と連結貸借対照表に計上された退職給付に係る負債及び退職給付に係る資産の調整表

(単位：千円)		
	前連結会計年度 (平成27年3月31日)	当連結会計年度 (平成28年3月31日)
積立型制度の退職給付債務	483,949	520,922
年金資産	△621,736	△675,009
	△137,787	△154,087
非積立型制度の退職給付債務	—	—
連結貸借対照表に計上された負債と資産の純額	△137,787	△154,087
退職給付に係る負債	—	—
退職給付に係る資産	△137,787	△154,087
連結貸借対照表に計上された負債と資産の純額	△137,787	△154,087

(4) 退職給付費用及びその内訳項目の金額

(単位：千円)		
	前連結会計年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)
勤務費用	59,778	59,527
利息費用	2,782	2,841
期待運用収益	△9,302	△9,539
数理計算上の差異の費用処理額	△8,834	△17,543
過去勤務費用の費用処理額	453	—
確定給付制度に係る退職給付費用	44,878	35,286

(5) 退職給付に係る調整額

退職給付に係る調整額に計上した項目（税効果控除前）の内訳は次のとおりであります。

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成26年 4 月 1 日 至 平成27年 3 月31日)	当連結会計年度 (自 平成27年 4 月 1 日 至 平成28年 3 月31日)
過去勤務費用	453	—
数理計算上の差異	△8,834	△17,543
合計	△8,380	△17,543

(6) 退職給付に係る調整累計額

退職給付に係る調整累計額に計上した項目（税効果控除前）の内訳は次のとおりであります。

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成27年 3 月31日)	当連結会計年度 (平成28年 3 月31日)
未認識過去勤務費用	—	—
未認識数理計算上の差異	38,417	35,092
合計	38,417	35,092

(7) 年金資産に関する事項

①年金資産の主な内訳

年金資産合計に対する主な分類ごとの比率は、次のとおりであります。

	前連結会計年度 (平成27年 3 月31日)	当連結会計年度 (平成28年 3 月31日)
債券	7.3%	8.5%
株式	16.2%	13.5%
一般勘定	75.7%	77.2%
その他	0.8%	0.7%
合計	100.0%	100.0%

②長期期待運用収益率の設定方法

年金資産の長期期待運用収益率を決定するため、現在及び予想される年金資産の配分と、年金資産を構成する多様な資産からの現在及び将来期待される長期の収益率を考慮しております。

(8) 数理計算上の計算基礎に関する事項

主要な数理計算上の計算基礎（加重平均で表しております。）

	前連結会計年度 (自 平成26年 4 月 1 日 至 平成27年 3 月31日)	当連結会計年度 (自 平成27年 4 月 1 日 至 平成28年 3 月31日)
割引率	0.6%	0.6%
長期期待運用収益率	1.5%	1.5%

3 複数事業主制度

確定拠出制度と同様に会計処理する複数事業主制度の厚生年金基金制度への要拠出額は、前連結会計年度74,044千円、当連結会計年度62,495千円であります。

(1) 複数事業主制度の直近の積立状況

(単位：千円)

	前連結会計年度 平成26年 3 月31日現在	当連結会計年度 平成27年 3 月31日現在
年金資産の額	15,209,045	17,059,763
年金財政計算上の数理債務の額と最低責任準備金の額との合計額	15,037,970	16,806,123
差引額	171,075	253,640

(2) 複数事業主制度の掛金に占める当社グループの割合

前連結会計年度 10.24% (自 平成25年 3 月31日 至 平成26年 3 月31日)

当連結会計年度 10.91% (自 平成26年 3 月31日 至 平成27年 3 月31日)

(3) 補足説明

上記(1)の差引額の主な要因は、年金財政計算上の未償却過去勤務債務残高（前連結会計年度1,056,214千円、当連結会計年度994,170千円）であります。

なお、上記(2)の割合は当社グループの実際の負担割合とは一致しておりません。

(税効果会計関係)

1 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別内訳

	前連結会計年度 (平成27年3月31日)	当連結会計年度 (平成28年3月31日)
繰延税金資産		
役員退職慰労引当金	147,523千円	140,364千円
ゴルフ会員権評価損	13,676千円	12,956千円
賞与引当金	42,037千円	37,051千円
未払事業税	19,092千円	14,182千円
減損損失	3,012千円	2,642千円
一括償却資産	3,236千円	2,515千円
減価償却超過額	14,559千円	11,172千円
未払費用	7,056千円	6,388千円
その他	21,787千円	18,842千円
繰延税金資産小計	271,982千円	246,116千円
評価性引当額	—千円	—千円
繰延税金資産合計	271,982千円	246,116千円
繰延税金負債		
その他有価証券評価差額金	△120,428千円	△49,971千円
退職給付に係る資産	△46,434千円	△47,742千円
その他	△5,257千円	△4,658千円
繰延税金負債合計	△172,120千円	△102,371千円
繰延税金資産の純額	99,862千円	143,744千円

(注) 前連結会計年度及び当連結会計年度における繰延税金資産の純額は、連結貸借対照表の以下の項目に含まれております。

	前連結会計年度 (平成27年3月31日)	当連結会計年度 (平成28年3月31日)
流動資産—繰延税金資産	68,973千円	58,102千円
固定資産—繰延税金資産	51,916千円	95,687千円
固定負債—繰延税金負債	△21,026千円	△10,045千円

2 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異の原因となった主な項目別の内訳

	前連結会計年度 (平成27年3月31日)	当連結会計年度 (平成28年3月31日)
法定実効税率	35.6%	—%
(調整)		
交際費等永久に損金に算入されない項目	0.3%	—%
受取配当金等永久に益金に算入されない項目	△0.1%	—%
住民税均等割等	0.9%	—%
税率変更による期末繰延税金資産の減額修正	1.9%	—%
その他	0.3%	—%
税効果会計適用後の法人税等の負担率	38.9%	—%

(注) 当連結会計年度は、法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間の差異が法定実効税率の100分の5以下であるため注記を省略しております。

3 法人税等の税率の変更による繰延税金資産及び繰延税金負債の金額の修正

「所得税法等の一部を改正する法律」及び「地方税法等の一部を改正する等の法律」が平成28年3月29日に国会で成立したことに伴い、当連結会計年度の繰延税金資産及び繰延税金負債の計算（ただし、平成28年4月1日以降解消されるものに限る）に使用した法定実効税率は、前連結会計年度の32.3%から、回収又は支払が見込まれる期間が平成28年4月1日から平成30年3月31日までのものは30.9%、平成30年4月1日以降のものについては30.6%にそれぞれ変更されております。

その結果、繰延税金資産の金額（繰延税金負債の金額を控除した金額）が7,266千円減少し、当連結会計年度に計

上された法人税等調整額が10,568千円が減少、その他有価証券評価差額金が2,634千円、退職給付に係る調整累計額が667千円それぞれ増加しております。

(企業結合等関係)

共通支配下の取引等

(1)取引の概要

①結合当事企業の名称及びその事業の内容

結合当事企業の名称 株式会社星エンジニアリング

事業内容 医療用ガス配管設備工事

②企業結合日

平成27年4月1日

③企業結合の法的形式

当社を存続会社とする吸収合併方式で、株式会社星エンジニアリングは解散し消滅いたしました。

④結合後の企業の名称

株式会社星医療酸器

⑤取引の目的を含む取引の概要

本合併は、当社グループの業務運営の効率化及び円滑化の一環として、経営資源の集約化を図り市場の変化や顧客ニーズに適切かつ迅速に対応出来る体制整備と、併せて当社の知名度を活用した効果的な営業展開を行うことを目的として、当社が株式会社星エンジニアリングを吸収合併いたしました。

(2)実施した会計処理の概要

「企業結合に関する会計基準」(企業会計基準第21号 平成25年9月13日)及び「企業結合会計基準及び事業分離等会計基準に関する適用指針」(企業会計基準適用指針第10号 平成25年9月13日)に基づき、共通支配下の取引として処理しております。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

1 報告セグメントの概要

(1) 各報告セグメントの決定方法

当社の報告セグメントは、当社の構成単位のうち分離された財務情報が入手可能であり、取締役会が、経営資源の配分の決定及び業績を評価するために、定期的に検討を行う対象となっているものであります。

当社は、本社にサービス別の事業本部を置き、各事業本部は取り扱うサービスについて包括的な戦略を立案し、事業活動を展開しております。

従って、当社は事業本部を基礎としたサービス別セグメントから構成されており、「医療用ガス関連事業」、「在宅医療関連事業」、「医療用ガス設備工事関連事業」、「介護福祉関連事業」、「施設介護関連事業」の5つを報告セグメントとしております。

(2) 各報告セグメントに属する製品及びサービスの種類

「医療用ガス関連事業」は、医療用酸素ガス、麻酔用ガス及びその他医療用ガス全般の販売をしております。

「在宅医療関連事業」は、在宅酸素療法用酸素濃縮器、持続陽圧呼吸療法用機器、在宅人工呼吸器等のレンタル及び販売を行っております。

「医療用ガス設備工事関連事業」は、医療用ガス配管工事の設計・施工及び医療用ガス配管設備保守点検等を行っております。

「介護福祉関連事業」は、介護福祉関連用品、機器等のレンタル、販売及び住宅改修、訪問看護・居宅介護支援事業所の運営及びそれに付帯する事業を行っております。

「施設介護関連事業」は、有料老人ホーム、通所介護施設の運営及びそれに付帯する業務等を行っております。

(3) 各報告セグメント利益の測定方法の変更

当連結会計年度よりセグメントの業績をより適切に評価するために費用の配賦基準を変更しております。なお、前連結会計年度の各セグメント利益については変更後の算定方法に基づき作成したものを開示しております。

2 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額の算定方法

報告されている事業セグメントの会計処理の方法は、「連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項」における記載と概ね同一であります。

報告セグメントの利益は、営業利益ベースの数値であります。セグメント間の内部収益及び振替高は市場実勢価格に基づいております。

3 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額に関する情報

前連結会計年度(自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)

(単位：千円)

	報告セグメント						その他 事業 (注)	合計
	医療用ガス 関連事業	在宅医療 関連事業	医療用ガス 設備工事 関連事業	介護福祉 関連事業	施設介護 関連事業	計		
売上高								
外部顧客への売上高	3,415,937	3,536,346	1,164,423	478,213	286,815	8,881,736	705,807	9,587,543
セグメント間の内部売上高又は振替高	—	—	106,918	—	—	106,918	—	106,918
計	3,415,937	3,536,346	1,271,341	478,213	286,815	8,988,654	705,807	9,694,461
セグメント利益又は損失(△)	410,847	591,724	123,270	26,771	△71,052	1,081,561	117,691	1,199,253
セグメント資産	1,187,678	1,160,234	197,908	82,613	234,153	2,862,589	46,291	2,908,880
その他の項目								
減価償却費	99,745	209,537	2,228	6,247	20,041	337,800	461	338,261
有形固定資産及び無形固定資産の増加額	257,792	418,846	10,803	6,078	7,016	700,537	2,525	703,063

(注) 「その他事業」の区分は、報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、看護学校関連事業、医療器具関連事業等を含んでおります。

当連結会計年度(自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)

(単位：千円)

	報告セグメント						その他 事業 (注)	合計
	医療用ガス 関連事業	在宅医療 関連事業	医療用ガス 設備工事 関連事業	介護福祉 関連事業	施設介護 関連事業	計		
売上高								
外部顧客への売上高	3,381,197	3,788,081	1,417,534	502,611	329,899	9,419,324	622,835	10,042,159
セグメント間の内部売上高又は振替高	—	—	132,509	—	—	132,509	—	132,509
計	3,381,197	3,788,081	1,550,043	502,611	329,899	9,551,833	622,835	10,174,668
セグメント利益又は損失(△)	253,759	632,972	241,275	32,733	△39,447	1,121,293	92,938	1,214,231
セグメント資産	1,377,977	1,417,746	216,229	90,022	215,189	3,317,164	40,436	3,357,601
その他の項目								
減価償却費	112,417	296,890	2,184	2,338	18,444	432,274	362	432,637
有形固定資産及び無形固定資産の増加額	266,947	520,994	6,660	4,013	—	798,615	1,245	799,861

(注) 「その他事業」の区分は、報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、看護学校関連事業、医療器具関連事業等を含んでおります。

4 報告セグメント合計額と連結財務諸表計上額との差額及び当該差額の主な内容(差異調整に関する事項)

(単位：千円)

売上高	前連結会計年度	当連結会計年度
報告セグメント計	8,988,654	9,551,833
「その他事業」の区分の売上高	705,807	622,835
セグメント間取引消去	△106,918	△132,509
連結財務諸表の売上高	9,587,543	10,042,159

(単位：千円)

利益	前連結会計年度	当連結会計年度
報告セグメント計	1,081,561	1,121,293
「その他事業」の区分の利益	117,691	92,938
セグメント間取引消去	△15,102	△500
連結財務諸表の営業利益	1,184,150	1,213,731

(単位：千円)

資産	前連結会計年度	当連結会計年度
報告セグメント計	2,862,589	3,317,164
「その他事業」の区分の資産	46,291	40,436
全社資産(注)	10,866,124	11,316,845
連結財務諸表の資産合計	13,775,005	14,674,447

(注) 全社資産は、主に報告セグメントに帰属しない本社の現金及び預金、売上債権、土地建物等であります。

前連結会計年度(自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)

(単位：千円)

その他の項目	報告セグメント計	その他事業	調整額(注)	連結財務諸表計上額
減価償却費	337,800	461	76,267	414,528
有形固定資産及び無形固定資産の増加額	700,537	2,525	8,228	711,292

(注) 有形固定資産及び無形固定資産の増加額の調整額は、主に本社建物等の設備投資額であります。

当連結会計年度(自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)

(単位：千円)

その他の項目	報告セグメント計	その他事業	調整額(注)	連結財務諸表計上額
減価償却費	432,274	362	77,179	509,817
有形固定資産及び無形固定資産の増加額	798,615	1,245	1,567	801,428

(注) 有形固定資産及び無形固定資産の増加額の調整額は、主に本社建物等の設備投資額であります。

【関連情報】

前連結会計年度(自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)

1 製品及びサービスごとの情報

セグメント情報に同様の情報を開示しているため、記載を省略しております。

2 地域ごとの情報

(1) 売上高

本邦以外の外部顧客への売上高がないため、該当事項はありません。

(2) 有形固定資産

本邦以外に所在している有形固定資産がないため、該当事項はありません。

3 主要な顧客ごとの情報

外部顧客への売上高のうち、連結損益計算書の売上高の10%以上を占める相手がないため、記載はありません。

当連結会計年度(自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)

1 製品及びサービスごとの情報

セグメント情報に同様の情報を開示しているため、記載を省略しております。

2 地域ごとの情報

(1) 売上高

本邦以外の外部顧客への売上高がないため、該当事項はありません。

(2) 有形固定資産

本邦以外に所在している有形固定資産がないため、該当事項はありません。

3 主要な顧客ごとの情報

外部顧客への売上高のうち、連結損益計算書の売上高の10%以上を占める相手がないため、記載はありません。

【報告セグメントごとの固定資産の減損損失に関する情報】

該当事項はありません。

【報告セグメントごとののれんの償却額及び未償却残高に関する情報】

該当事項はありません。

【報告セグメントごとの負ののれん発生益に関する情報】

該当事項はありません。

【関連当事者情報】

関連当事者との取引の総額は重要性が乏しいため、記載を省略しております。

(1株当たり情報)

	前連結会計年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)
1株当たり純資産額	2,942円98銭	3,115円18銭
1株当たり当期純利益金額	222円27銭	252円47銭

(注) 1. 潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

2. 1株当たり当期純利益金額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)
1株当たり当期純利益金額		
親会社株主に帰属する当期純利益(千円)	734,251	833,992
普通株主に帰属しない金額(千円)	—	—
普通株式に係る親会社株主に帰属する当期純利益 (千円)	734,251	833,992
普通株式の期中平均株式数(株)	3,303,418	3,303,312

3. 1株当たり純資産額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前連結会計年度 (平成27年3月31日)	当連結会計年度 (平成28年3月31日)
純資産の部の合計額(千円)	9,903,577	10,469,684
純資産の部の合計額から控除する金額(千円)	181,726	179,366
(うち非支配株主持分)(千円)	(181,726)	(179,366)
普通株式に係る期末の純資産額(千円)	9,721,851	10,290,317
1株当たり純資産額の算定に用いられた期末の普通株式 の数(株)	3,303,402	3,303,287

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

⑤ 【連結附属明細表】

【社債明細表】

該当事項はありません。

【借入金等明細表】

区分	当期首残高 (千円)	当期末残高 (千円)	平均利率 (%)	返済期限
1年以内に返済予定のリース債務	261,073	353,181	—	—
リース債務(1年以内に返済予定のものを除く)	295,171	372,072	—	平成29年4月～ 平成34年6月
合計	556,245	725,253	—	—

(注) 1 リース債務の平均利率については、リース料総額に含まれる利息相当額を控除する前の金額でリース債務を連結貸借対照表に計上しているため、記載しておりません。

2 リース債務(1年以内に返済予定のものを除く。)の連結決算日後5年間の返済予定額

区分	1年超2年以内 (千円)	2年超3年以内 (千円)	3年超4年以内 (千円)	4年超5年以内 (千円)
リース債務	250,512	90,097	14,516	9,797

【資産除去債務明細表】

当連結会計年度期首及び当連結会計年度末における資産除去債務の金額が当連結会計年度期首及び当連結会計年度末における負債及び純資産の合計額の100分の1以下であるため、記載を省略しております。

(2) 【その他】

当連結会計年度における四半期情報等

(累計期間)	第 1 四半期	第 2 四半期	第 3 四半期	当連結会計年度
売上高 (千円)	2, 410, 132	4, 781, 852	7, 081, 988	10, 042, 159
税金等調整前 四半期 (当期) 純利益 (千円) 金額	267, 658	584, 892	857, 258	1, 230, 321
親会社株主に帰属する 四半期 (当期) 純利益 (千円) 金額	69, 563	316, 615	529, 085	833, 992
1 株当たり 四半期 (当期) 純利益 (円) 金額	21. 06	95. 85	160. 17	252. 47

(会計期間)	第 1 四半期	第 2 四半期	第 3 四半期	第 4 四半期
1 株当たり 四半期純利益金額 (円)	21. 06	74. 79	64. 32	92. 30

2 【財務諸表等】

(1) 【財務諸表】

① 【貸借対照表】

(単位：千円)

	前事業年度 (平成27年 3 月31日)	当事業年度 (平成28年 3 月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	5,111,791	6,088,789
受取手形	274,116	323,335
売掛金	※ 1,378,904	※ 1,669,571
商品	50,852	42,949
未成工事支出金	51,138	76,538
原材料及び貯蔵品	3,706	12,893
繰延税金資産	49,822	47,103
その他	※ 69,939	※ 78,355
貸倒引当金	△2,793	△1,385
流動資産合計	6,987,480	8,338,151
固定資産		
有形固定資産		
建物	561,577	559,801
構築物	12,740	16,161
機械及び装置	18,462	34,547
車両運搬具	39,492	24,939
工具、器具及び備品	367,215	409,093
土地	1,995,024	2,045,369
リース資産	376,014	489,125
その他	28,910	6,980
有形固定資産合計	3,399,435	3,586,020
無形固定資産		
ソフトウェア	4,818	5,017
リース資産	29,596	3,262
その他	8,854	8,905
無形固定資産合計	43,269	17,185
投資その他の資産		
投資有価証券	703,619	637,852
関係会社株式	203,659	184,331
長期貸付金	※ 24,548	※ 18,460
繰延税金資産	59,511	105,542
その他	420,028	474,715
貸倒引当金	△1,698	△1,689
投資その他の資産合計	1,409,669	1,419,212
固定資産合計	4,852,374	5,022,418
資産合計	11,839,855	13,360,570

(単位：千円)

	前事業年度 (平成27年 3 月31日)	当事業年度 (平成28年 3 月31日)
負債の部		
流動負債		
支払手形	※ 680,715	※ 520,672
買掛金	※ 1,434,865	※ 1,783,651
リース債務	204,935	262,358
未払法人税等	191,513	183,932
賞与引当金	88,900	88,100
その他	※ 526,225	※ 468,256
流動負債合計	3,127,155	3,306,970
固定負債		
リース債務	201,331	249,084
役員退職慰労引当金	450,240	456,060
その他	23,491	19,260
固定負債合計	675,063	724,405
負債合計	3,802,218	4,031,375
純資産の部		
株主資本		
資本金	436,180	436,180
資本剰余金		
資本準備金	513,708	513,708
資本剰余金合計	513,708	513,708
利益剰余金		
利益準備金	19,810	19,810
その他利益剰余金		
別途積立金	6,090,000	6,590,000
繰越利益剰余金	1,262,158	2,176,578
利益剰余金合計	7,371,968	8,786,388
自己株式	△510,823	△511,197
株主資本合計	7,811,033	9,225,078
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	226,603	104,115
評価・換算差額等合計	226,603	104,115
純資産合計	8,037,636	9,329,194
負債純資産合計	11,839,855	13,360,570

② 【損益計算書】

(単位：千円)

	前事業年度 (自 平成26年 4 月 1 日 至 平成27年 3 月31日)	当事業年度 (自 平成27年 4 月 1 日 至 平成28年 3 月31日)
売上高	※1 7,916,475	※1 8,837,729
売上原価	※1 4,192,835	※1 4,789,020
売上総利益	3,723,639	4,048,709
販売費及び一般管理費	※1, ※2 2,934,507	※1, ※2 3,068,431
営業利益	789,132	980,277
営業外収益		
受取利息及び配当金	9,226	12,876
その他	※1 182,521	※1 156,251
営業外収益合計	191,747	169,128
営業外費用		
支払利息	3,092	2,050
その他	12,502	11,287
営業外費用合計	15,594	13,338
経常利益	965,285	1,136,067
特別利益		
固定資産売却益	199	-
投資有価証券売却益	2,721	-
抱合せ株式消滅差益	-	※3 779,060
特別利益合計	2,921	779,060
特別損失		
固定資産売却損	16	-
固定資産除却損	242	1,238
ゴルフ会員権評価損	3,000	-
特別損失合計	3,259	1,238
税引前当期純利益	964,947	1,913,889
法人税、住民税及び事業税	346,779	341,877
法人税等調整額	26,162	25,458
法人税等合計	372,941	367,336
当期純利益	592,005	1,546,552

【商品売上原価明細書】

	前事業年度 (自 平成26年 4 月 1 日 至 平成27年 3 月31日)		当事業年度 (自 平成27年 4 月 1 日 至 平成28年 3 月31日)	
区分	金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)
I 商品仕入高	2,165,752	99.5	2,065,333	98.9
II 経費	11,588	0.5	22,243	1.1
計	2,177,340	100.0	2,087,576	100.0
商品期首たな卸高	51,937		45,924	
商品期末たな卸高	45,924		40,366	
計	2,183,353		2,093,134	

【在宅関連売上原価明細書】

	前事業年度 (自 平成26年 4 月 1 日 至 平成27年 3 月31日)		当事業年度 (自 平成27年 4 月 1 日 至 平成28年 3 月31日)	
区分	金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)
I 機器リース関連費用	812,671	70.4	926,897	71.0
II その他仕入	342,383	29.6	377,738	29.0
計	1,155,054	100.0	1,304,635	100.0
商品期首たな卸高	3,585		3,197	
商品期末たな卸高	3,197		2,538	
計	1,155,442		1,305,294	

【施設介護売上原価明細書】

	前事業年度 (自 平成26年 4 月 1 日 至 平成27年 3 月31日)		当事業年度 (自 平成27年 4 月 1 日 至 平成28年 3 月31日)	
区分	金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)
I 材料仕入高	11,418	4.0	11,960	4.3
II 労務費	114,630	40.0	104,494	37.3
III 経費	160,437	56.0	163,623	58.4
計	286,486	100.0	280,078	100.0
期首施設介護たな卸高	134		209	
期末施設介護たな卸高	209		12	
計	286,410		280,276	

③ 【株主資本等変動計算書】

前事業年度(自 平成26年 4 月 1 日 至 平成27年 3 月31日)

(単位：千円)

	株主資本						
	資本金	資本剰余金		利益剰余金			
		資本準備金	資本剰余金合計	利益準備金	その他利益剰余金		利益剰余金合計
					別途積立金	繰越利益剰余金	
当期首残高	436,180	513,708	513,708	19,810	5,690,000	1,218,343	6,928,153
会計方針の変更による累積的影響額						16,981	16,981
会計方針の変更を反映した当期首残高	436,180	513,708	513,708	19,810	5,690,000	1,235,324	6,945,134
当期変動額							
剰余金の配当						△165,171	△165,171
別途積立金の積立					400,000	△400,000	—
当期純利益						592,005	592,005
自己株式の取得							
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)							
当期変動額合計	—	—	—	—	400,000	26,834	426,834
当期末残高	436,180	513,708	513,708	19,810	6,090,000	1,262,158	7,371,968

	株主資本		評価・換算差額等		純資産合計
	自己株式	株主資本合計	その他有価証券 評価差額金	評価・換算 差額等合計	
当期首残高	△510,742	7,367,299	50,869	50,869	7,418,169
会計方針の変更による累積的影響額		16,981			16,981
会計方針の変更を反映した当期首残高	△510,742	7,384,280	50,869	50,869	7,435,150
当期変動額					
剰余金の配当		△165,171			△165,171
別途積立金の積立		—			—
当期純利益		592,005			592,005
自己株式の取得	△81	△81			△81
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)			175,733	175,733	175,733
当期変動額合計	△81	426,752	175,733	175,733	602,486
当期末残高	△510,823	7,811,033	226,603	226,603	8,037,636

当事業年度(自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)

(単位：千円)

	株主資本						
	資本金	資本剰余金		利益剰余金			
		資本準備金	資本剰余金合計	利益準備金	その他利益剰余金		利益剰余金合計
					別途積立金	繰越利益剰余金	
当期首残高	436,180	513,708	513,708	19,810	6,090,000	1,262,158	7,371,968
会計方針の変更による累積的影響額							—
会計方針の変更を反映した当期首残高	436,180	513,708	513,708	19,810	6,090,000	1,262,158	7,371,968
当期変動額							
剰余金の配当						△132,133	△132,133
別途積立金の積立					500,000	△500,000	—
当期純利益						1,546,552	1,546,552
自己株式の取得							
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)							
当期変動額合計	—	—	—	—	500,000	914,419	1,414,419
当期末残高	436,180	513,708	513,708	19,810	6,590,000	2,176,578	8,786,388

	株主資本		評価・換算差額等		純資産合計
	自己株式	株主資本合計	その他有価証券 評価差額金	評価・換算 差額等合計	
当期首残高	△510,823	7,811,033	226,603	226,603	8,037,636
会計方針の変更による累積的影響額		—			—
会計方針の変更を反映した当期首残高	△510,823	7,811,033	226,603	226,603	8,037,636
当期変動額					
剰余金の配当		△132,133			△132,133
別途積立金の積立		—			—
当期純利益		1,546,552			1,546,552
自己株式の取得	△373	△373			△373
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)			△122,487	△122,487	△122,487
当期変動額合計	△373	1,414,045	△122,487	△122,487	1,291,557
当期末残高	△511,197	9,225,078	104,115	104,115	9,329,194

【注記事項】

(重要な会計方針)

1 資産の評価基準及び評価方法

(1) 有価証券の評価基準及び評価方法

① 満期保有目的の債券

償却原価法（定額法）によっております。

② 子会社株式

移動平均法による原価法によっております。

③ その他有価証券

時価のあるもの

期末日の市場価格等に基づく時価法(評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定)によっております。

時価のないもの

移動平均法による原価法によっております。

(2) たな卸資産の評価基準及び評価方法

① 商品、原材料

主として総平均法による原価法（貸借対照表価額は収益性の低下による簿価切下げの方法により算定）によっております。

② 未成工事支出金

個別法による原価法（貸借対照表価額は収益性の低下による簿価切下げの方法により算定）によっております。

③ 貯蔵品

最終仕入原価法によっております。

2 固定資産の減価償却の方法

(1) 有形固定資産（リース資産除く）

定率法によっております。

ただし、平成10年4月1日以降に取得した建物(附属設備を除く)、及びレンタル用資産(工具、器具及び備品)は、定額法によっております。

また、平成19年3月31日以前に取得したものについては、償却可能限度額まで償却が終了した翌年から5年間で均等償却する方法によっております。

(2) 無形固定資産（リース資産除く）

自社利用ソフトウェアについては、社内における利用可能期間(5年)に基づく定額法によっております。

のれんの償却は、5年間で均等償却しております。ただし、金額が僅少なものは発生年度で一時に償却しております。

(3) リース資産

所有権移転外ファイナンス・リース取引に係るリース資産

リース期間を耐用年数とし、残存価額をゼロとする定額法によっております。

所有権移転ファイナンス・リース取引に係るリース資産

自己所有の固定資産に適用する減価償却方法と同一の方法を採用しております。

3 引当金の計上基準

(1) 賞与引当金

従業員に対して支給する賞与の支出に充てるため、将来の支給見込額のうち、当事業年度の負担額を計上しております。

(2) 貸倒引当金

債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上しております。

(3) 退職給付引当金

従業員の退職給付に備えるため、当事業年度末における見込額に基づき、退職給付債務から年金資産の額を控除した額を計上しております。

過去勤務費用は、その発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数（５年）により定額法により費用処理しています。

数理計算上の差異は、各事業年度の発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数（５年）による定額法により按分した額を、それぞれ発生翌事業年度から費用処理しております。

なお、年金資産の額が退職給付債務見込額に未認識数理計算上の差異を加減した額を超過しているため、超過額を投資その他の資産に計上しております。

(4) 役員退職慰労引当金

役員の退職慰労金の支給に備えるため、役員退職慰労金支給内規に基づく当事業年度末要支給額を計上しております。

4 収益及び費用の計上基準

売上高（工事関連売上高）は、当事業年度末までの進捗部分について成果の確実性が認められる工事については工事進行基準（工事の進捗率の見積りは原価比例法）を、その他の工事については工事完成基準を適用しております。

5 その他財務諸表作成のための基本となる重要な事項

消費税等の会計処理

消費税及び地方消費税の会計処理は、税抜方式によっております。

（会計方針の変更）

「企業結合に関する会計基準」（企業会計基準第21号 平成25年9月13日。以下「企業結合会計基準」という。）及び「事業分離等に関する会計基準」（企業会計基準第7号 平成25年9月13日。以下「事業分離等会計基準」という。）等を、当事業年度から適用し、取得関連費用を発生した事業年度の費用として計上する方法に変更いたしました。また、当事業年度の期首以後実施される企業結合については、暫定的な会計処理の確定による取得原価の配分額の見直しを企業結合日の属する事業年度の財務諸表に反映させる方法に変更いたします。

企業結合会計基準等の適用については、企業結合会計基準第58－2項（4）及び事業分離等会計基準第57－4項（4）に定める経過的な取扱いに従っており、当事業年度の期首時点から将来にわたって適用しております。

なお、当事業年度において、財務諸表及び1株当たり情報に与える影響額はありません。

(貸借対照表関係)

※ 関係会社に対する資産・負債

区分表示されたものの以外で当該関係会社に対する金銭債権又は金銭債務の金額は次のとおりであります。

	前事業年度 (平成27年3月31日)	当事業年度 (平成28年3月31日)
短期金銭債権	71,354千円	97,866千円
長期金銭債権	20,000千円	18,460千円
短期金銭債務	998,921千円	615,758千円

(損益計算書関係)

※ 1 関係会社との営業取引及び営業取引以外の取引の取引高の総額は次のとおりであります。

	前事業年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)	当事業年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)
営業取引の取引高		
売上高	82,019千円	131,072千円
仕入高	1,260,361千円	859,656千円
販売費及び一般管理費	282,593千円	301,188千円
営業取引以外の取引高 (収入分)	167,220千円	148,140千円

※ 2 販売費及び一般管理費のうち主要な費目及び金額並びにおおよその割合は、次のとおりであります。

	前事業年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)	当事業年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)
給料及び手当	1,034,152千円	1,125,583千円
賞与引当金繰入額	84,544千円	78,327千円
役員退職慰労引当金繰入額	43,950千円	9,060千円
減価償却費	137,318千円	147,315千円
おおよその割合		
販売費	2%	2%
一般管理費	98%	98%

※ 3 抱合せ株式消滅差益

当事業年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)

平成27年4月1日に当社の100%子会社である株式会社星エンジニアリングを吸収合併したことに伴い計上したものであります。

(有価証券関係)

子会社株式及び関連会社株式は、市場価格がなく時価を把握することが極めて困難と認められるため、子会社株式及び関連会社株式の時価を記載しておりません。

なお、時価を把握することが極めて困難と認められる子会社株式及び関連会社株式の貸借対照表計上額は次のとおりです。

(単位：千円)		
区分	前事業年度 (平成27年3月31日)	当事業年度 (平成28年3月31日)
子会社株式	183,659	164,331
関連会社株式	20,000	20,000
計	203,659	184,331

(税効果会計関係)

1 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別内訳

	前事業年度 (平成27年3月31日)	当事業年度 (平成28年3月31日)
繰延税金資産		
役員退職慰労引当金	145,453千円	140,364千円
ゴルフ会員権評価損	13,676千円	12,956千円
賞与引当金	29,425千円	27,222千円
未払事業税	13,697千円	13,908千円
減損損失	3,012千円	2,642千円
一括償却資産	3,097千円	2,486千円
減価償却超過額	14,559千円	11,172千円
未払費用	5,324千円	5,022千円
関係会社株式評価損	9,770千円	9,180千円
その他	7,771千円	6,961千円
繰延税金資産小計	245,788千円	231,916千円
評価性引当額	—千円	—千円
繰延税金資産合計	245,788千円	231,916千円
繰延税金負債		
その他有価証券評価差額金	△108,113千円	△45,906千円
前払年金費用	△23,082千円	△28,705千円
その他	△5,257千円	△4,658千円
繰延税金負債合計	△136,453千円	△79,270千円
繰延税金資産の純額	109,334千円	152,646千円

(注) 前事業年度及び当事業年度における繰延税金資産の純額は、貸借対照表の以下の項目に含まれております。

	前事業年度 (平成27年3月31日)	当事業年度 (平成28年3月31日)
流動資産—繰延税金資産	49,822千円	47,103千円
固定資産—繰延税金資産	59,511千円	105,542千円

2 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異の原因となった主な項目別の内訳

	前事業年度 (平成27年3月31日)	当事業年度 (平成28年3月31日)
法定実効税率	35.6%	33.1%
(調整)		
交際費等永久に損金に算入されない項目	0.4%	0.2%
受取配当金等永久に益金に算入されない項目	△0.1%	△0.0%
住民税均等割等	0.8%	0.4%
税率変更による期末繰延税金資産の減額修正	2.2%	0.6%
抱合せ株式消滅差益否認	—%	△13.5%
その他	△0.2%	△1.5%
税効果会計適用後の法人税等の負担率	38.7%	19.2%

3 法人税等の税率の変更による繰延税金資産及び繰延税金負債の金額の修正

「所得税法等の一部を改正する法律」及び「地方税法等の一部を改正する等の法律」が平成28年3月29日に国会で成立したことに伴い、当事業年度の繰延税金資産及び繰延税金負債の計算（ただし、平成28年4月1日以降解消されるものに限る）に使用した法定実効税率は、前事業年度の32.3%から、回収又は支払が見込まれる期間が平成28年4月1日から平成30年3月31日までのものは30.9%、平成30年4月1日以降のものについては30.6%にそれぞれ変更されております。

その結果、繰延税金資産の金額（繰延税金負債の金額を控除した金額）が8,023千円減少し、当事業年度に計上された法人税等調整額が10,573千円が減少、その他有価証券評価差額金が2,550千円増加しております。

(企業結合等関係)

共通支配下の取引等

連結財務諸表の「注記事項(企業結合等関係)」に同一の内容を記載しているため、注記を省略しております。

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

④ 【附属明細表】

【有形固定資産等明細表】

資産の種類	当期首 残高 (千円)	当期 増加額 (千円)	当期 減少額 (千円)	当期 償却額 (千円)	当期末 残高 (千円)	減価償却 累計額 (千円)
有形固定資産						
建物	561,577	34,801	—	36,577	559,801	773,946
構築物	12,740	5,712	—	2,290	16,161	41,468
機械及び装置	18,462	21,137	—	5,051	34,547	276,877
車両運搬具	39,492	—	—	14,553	24,939	80,269
工具、器具及び備品	367,215	149,805	1,238	106,688	409,093	1,912,231
土地	1,995,024	50,345	—	—	2,045,369	—
リース資産	376,014	353,639	—	240,527	489,125	457,638
その他	28,910	6,980	28,910	—	6,980	—
有形固定資産計	3,399,435	622,422	30,148	405,689	3,586,020	3,542,431
無形固定資産						
ソフトウェア	4,818	2,470	—	2,272	5,017	—
リース資産	29,596	—	—	26,334	3,262	—
その他	8,854	72	—	21	8,905	—
無形固定資産計	43,269	2,543	—	28,627	17,185	—

(注) 当期増加額のうち、主なものは次のとおりであります。

有形固定資産

建物	横浜営業所移転工事	34,260千円
機械及び装置	医療用炭酸製造設備	21,137千円
工具、器具及び備品	医療ガス配管設備	124,438千円
	容器	24,800千円
リース資産	在宅酸素療法用酸素供給装置等	353,639千円
土地	神奈川事業所隣接地土地	50,345千円

【引当金明細表】

区分	当期首残高 (千円)	当期増加額 (千円)	当期減少額 (千円)	当期末残高 (千円)
貸倒引当金	4,491	4,077	5,494	3,074
賞与引当金	88,900	93,500	94,300	88,100
役員退職慰労引当金	450,240	15,060	9,240	456,060

(注) 当期増加額のうち、株式会社星エンジニアリングを吸収合併したことによるものは次のとおりであります。

貸倒引当金	2,678千円
賞与引当金	5,400千円
役員退職慰労引当金	6,000千円

(2) 【主な資産及び負債の内容】

連結財務諸表を作成しているため、記載を省略しております。

(3) 【その他】

該当事項はありません。

第6 【提出会社の株式事務の概要】

事業年度	4月1日から3月31日まで												
定時株主総会	6月下旬												
基準日	3月31日												
剰余金の配当の基準日	9月30日、3月31日												
1単元の株式数	100株												
単元未満株式の買取り													
取扱場所	(特別口座) 東京都千代田区丸の内一丁目4番1号 三井住友信託銀行株式会社 証券代行部												
株主名簿管理人	(特別口座) 東京都千代田区丸の内一丁目4番1号 三井住友信託銀行株式会社												
取次所	—												
買取手数料	株式の売買の委託に係る手数料相当額として別途定める金額												
公告掲載方法	当会社の公告は、電子公告の方法により行う。ただし、やむを得ない事由により電子公告ができない場合は、日本経済新聞に掲載して行う。 なお、電子公告は当会社のホームページに掲載しており、そのアドレスは次のとおりです。 http://www.hosi.co.jp												
株主に対する特典	株主優待制度のご案内 (1) 毎年9月30日現在の株主名簿及び実質株主名簿に記載または記録された株主様に対して、銘茶を以下の基準で贈呈します。 <table border="1"> <thead> <tr> <th>所有株式数</th><th>優待内容</th></tr> </thead> <tbody> <tr> <td>100株以上</td><td>銘茶 (1,500円相当分)</td></tr> <tr> <td>1,000株以上</td><td>銘茶 (3,000円相当分)</td></tr> </tbody> </table> 銘茶 (1,500円相当分)……100株以上 銘茶 (3,000円相当分)……1,000株以上 (2) 毎年 3月31日及び9月30日現在の株主名簿及び実質株主名簿に記載または記録された当社株式1単元 (100株) 以上を保有されている株主様 ①介護付有料老人ホーム「ライフステージ阿佐ヶ谷」の終身契約入居一時 (前払) 金の3%割引 ②介護付有料老人ホームの体験入居利用料の割引 1泊2日15,000円を12,000円 (20%割引) で利用できます (利用期間は、3泊4日を限度とします) ・割引が適用されるのは、株主本人及び2親等以内の方となります。 ・優待有効期間 <table border="1"> <thead> <tr> <th>権利確定基準日</th><th>優待有効期間</th></tr> </thead> <tbody> <tr> <td>3月31日</td><td>6月1日～11月30日</td></tr> <tr> <td>9月30日</td><td>12月1日～5月31日</td></tr> </tbody> </table> ・ご利用方法は、10日前までに総務部03-3899-2101へお申込みとなります。	所有株式数	優待内容	100株以上	銘茶 (1,500円相当分)	1,000株以上	銘茶 (3,000円相当分)	権利確定基準日	優待有効期間	3月31日	6月1日～11月30日	9月30日	12月1日～5月31日
所有株式数	優待内容												
100株以上	銘茶 (1,500円相当分)												
1,000株以上	銘茶 (3,000円相当分)												
権利確定基準日	優待有効期間												
3月31日	6月1日～11月30日												
9月30日	12月1日～5月31日												

(注) 当社の株主は、その有する単元未満株式について、次に掲げる権利以外の権利を行使することができない。
 会社法第189条第2項各号に掲げる権利
 会社法第166条第1項の規定による請求をする権利
 株主の有する株式数に応じて募集株式の割当て及び募集新株予約権の割当てを受ける権利
 株主の有する単元未満株式の数と併せて単元株式数となる数の株式を売り渡すことを請求する権利

第7 【提出会社の参考情報】

1 【提出会社の親会社等の情報】

当社には親会社等はありません。

2 【その他の参考情報】

当事業年度の開始日から有価証券報告書提出日までの間に次の書類を提出しております。

(1) 有価証券報告書及びその添付書類、確認書

事業年度 第41期（自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日）平成27年6月25日関東財務局長に提出

(2) 内部統制報告書

事業年度 第41期（自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日）平成27年6月25日関東財務局長に提出

(3) 四半期報告書及び確認書

第42期第1四半期（自 平成27年4月1日 至 平成27年6月30日）平成27年8月13日関東財務局長に提出

第42期第2四半期（自 平成27年7月1日 至 平成27年9月30日）平成27年11月12日関東財務局長に提出

第42期第3四半期（自 平成27年10月1日 至 平成27年12月31日）平成28年2月12日関東財務局長に提出

第二部 【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の監査報告書及び内部統制監査報告書

平成28年 6 月29日

株式会社星医療酸器
取締役会 御中

太陽有限責任監査法人

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 大 木 智 博 印

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 齋 藤 哲 印

<財務諸表監査>

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている株式会社星医療酸器の平成27年4月1日から平成28年3月31日までの連結会計年度の連結財務諸表、すなわち、連結貸借対照表、連結損益計算書、連結包括利益計算書、連結株主資本等変動計算書、連結キャッシュ・フロー計算書、連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項、その他の注記及び連結附属明細表について監査を行った。

連結財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して連結財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない連結財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した監査に基づいて、独立の立場から連結財務諸表に対する意見を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に連結財務諸表に重要な虚偽表示がないかどうかについて合理的な保証を得るために、監査計画を策定し、これに基づき監査を実施することを求めている。

監査においては、連結財務諸表の金額及び開示について監査証拠を入手するための手続が実施される。監査手続は、当監査法人の判断により、不正又は誤謬による連結財務諸表の重要な虚偽表示のリスクの評価に基づいて選択及び適用される。財務諸表監査の目的は、内部統制の有効性について意見表明するためのものではないが、当監査法人は、リスク評価の実施に際して、状況に応じた適切な監査手続を立案するために、連結財務諸表の作成と適正な表示に関連する内部統制を検討する。また、監査には、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての連結財務諸表の表示を検討することが含まれる。

当監査法人は、意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手したと判断している。

監査意見

当監査法人は、上記の連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、株式会社星医療酸器及び連結子会社の平成28年3月31日現在の財政状態並びに同日をもって終了する連結会計年度の経営成績及びキャッシュ・フローの状況をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

<内部統制監査>

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第2項の規定に基づく監査証明を行うため、株式会社星医療酸器の平成28年3月31日現在の内部統制報告書について監査を行った。

内部統制報告書に対する経営者の責任

経営者の責任は、財務報告に係る内部統制を整備及び運用し、我が国において一般に公正妥当と認められる財務報告に係る内部統制の評価の基準に準拠して内部統制報告書を作成し適正に表示することにある。

なお、財務報告に係る内部統制により財務報告の虚偽の記載を完全には防止又は発見することができない可能性がある。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した内部統制監査に基づいて、独立の立場から内部統制報告書に対する意見を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる財務報告に係る内部統制の監査の基準に準拠して内部統制監査を行った。財務報告に係る内部統制の監査の基準は、当監査法人に内部統制報告書に重要な虚偽表示がないかどうかについて合理的な保証を得るために、監査計画を策定し、これに基づき内部統制監査を実施することを求めている。

内部統制監査においては、内部統制報告書における財務報告に係る内部統制の評価結果について監査証拠を入手するための手続が実施される。内部統制監査の監査手続は、当監査法人の判断により、財務報告の信頼性に及ぼす影響の重要性に基づいて選択及び適用される。また、内部統制監査には、財務報告に係る内部統制の評価範囲、評価手続及び評価結果について経営者が行った記載を含め、全体としての内部統制報告書の表示を検討することが含まれる。

当監査法人は、意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手したと判断している。

監査意見

当監査法人は、株式会社星医療酸器が平成28年3月31日現在の財務報告に係る内部統制は有効であると表示した上記の内部統制報告書が、我が国において一般に公正妥当と認められる財務報告に係る内部統制の評価の基準に準拠して、財務報告に係る内部統制の評価結果について、すべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

-
- (注) 1 上記は監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(有価証券報告提出会社)が別途保管しております。
- 2 XBRLデータは監査の対象には含まれていません。

独立監査人の監査報告書

平成28年 6 月29日

株式会社星医療酸器
取締役会 御中

太陽有限責任監査法人

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 大 木 智 博 印

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 齋 藤 哲 印

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている株式会社星医療酸器の平成27年4月1日から平成28年3月31日までの第42期事業年度の財務諸表、すなわち、貸借対照表、損益計算書、株主資本等変動計算書、重要な会計方針、その他の注記及び附属明細表について監査を行った。

財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した監査に基づいて、独立の立場から財務諸表に対する意見を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に財務諸表に重要な虚偽表示がないかどうかについて合理的な保証を得るために、監査計画を策定し、これに基づき監査を実施することを求めている。

監査においては、財務諸表の金額及び開示について監査証拠を入手するための手続が実施される。監査手続は、当監査法人の判断により、不正又は誤謬による財務諸表の重要な虚偽表示のリスクの評価に基づいて選択及び適用される。財務諸表監査の目的は、内部統制の有効性について意見表明するためのものではないが、当監査法人は、リスク評価の実施に際して、状況に応じた適切な監査手続を立案するために、財務諸表の作成と適正な表示に関連する内部統制を検討する。また、監査には、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての財務諸表の表示を検討することが含まれる。

当監査法人は、意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手したと判断している。

監査意見

当監査法人は、上記の財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、株式会社星医療酸器の平成28年3月31日現在の財政状態及び同日をもって終了する事業年度の経営成績をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

-
- (注) 1 上記は監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(有価証券報告書提出会社)が別途保管しております。
2 XBRLデータは監査の対象には含まれていません。

【表紙】

【提出書類】	内部統制報告書
【根拠条文】	金融商品取引法第24条の4の4第1項
【提出先】	関東財務局長
【提出日】	平成28年6月29日
【会社名】	株式会社星医療酸器
【英訳名】	HOSHI IRYO-SANKI CO.,LTD.
【代表者の役職氏名】	代表取締役 星 幸 男
【最高財務責任者の役職氏名】	該当事項はありません。
【本店の所在の場所】	東京都足立区入谷七丁目11番18号
【縦覧に供する場所】	株式会社東京証券取引所 (東京都中央区日本橋兜町2番1号) 株式会社星医療酸器 神奈川事業所 (神奈川県綾瀬市早川字2647番地27) 株式会社星医療酸器 千葉支店 (千葉県千葉市稲毛区山王町305番地10) 株式会社星医療酸器 埼玉営業所 (埼玉県北本市荒井四丁目151) 株式会社星医療酸器 名古屋支店 (愛知県小牧市大字舟津1298番地) 株式会社星医療酸器 大阪営業所 (大阪府交野市私部西五丁目32番地25号) 株式会社星医療酸器 尼崎営業所 (兵庫県尼崎市東難波町二丁目1番5号)

1 【財務報告に係る内部統制の基本的枠組みに関する事項】

当社代表取締役社長星幸男は、当社及び連結子会社（以下「当社グループ」）の財務報告に係る内部統制を整備及び運用する責任を有しており、企業会計審議会の公表した「財務報告に係る内部統制の評価及び監査の基準並びに財務報告に係る内部統制の評価及び監査に関する実施基準の設定について（意見書）」に示されている内部統制の基本的枠組みに準拠して内部統制を整備運用し、当社グループの財務報告における記載内容の適正性を担保するとともに、その信頼性を確保しております。

なお、内部統制は判断の誤り、不注意、複数の担当者による共謀によって有効に機能しなくなる場合や当初想定していなかった組織内外の環境の変化や非定型的な取引等には必ずしも対応しない可能性があり、内部統制が有効に機能しない固有の限界があることから、内部統制の目的を絶対的に保証するものではなく、合理的な範囲で達成しようとするものであります。

2 【評価の範囲、基準日及び評価手続に関する事項】

当社代表取締役社長星幸男は、平成28年3月31日を基準日とし、一般に公正妥当と認められる財務報告に係る内部統制の評価の基準に準拠して、評価を実施いたしました。

本評価においては、連結ベースでの財務報告全体に重要な影響を及ぼす内部統制（全社的な内部統制）の評価を行った上で、その結果を踏まえて、評価対象とする業務プロセスを選定しています。当該業務プロセスの評価においては、選定された業務プロセスを分析した上で、財務報告の信頼性に重要な影響を及ぼす統制上の要点を識別し、当該統制上の要点について整備及び運用状況を評価することによって、内部統制の有効性に関する評価を行いました。

財務報告に係る内部統制の評価の範囲は、当社グループに含まれる当社及び連結子会社について、財務報告の信頼性に及ぼす影響の重要性の観点から必要な範囲を決定しました。財務報告の信頼性に及ぼす影響の重要性は、金額的及び質的影響の重要性を考慮して決定しており、当社及び連結子会社（5社）を対象として行った全社的な内部統制の評価結果を踏まえ、業務プロセスに係る内部統制の評価範囲を合理的に決定しました。

業務プロセスに係る内部統制の評価範囲については、各事業拠点の売上高の金額が高い拠点から合算していき、連結売上高の概ね2/3に達している2事業拠点を「重要な事業拠点」としました。選定した重要な事業拠点においては、企業の事業目的に大きく関わる勘定科目として売上高、売掛金及び棚卸資産に至る業務プロセスを評価対象としました。さらに、選定した重要な事業拠点にかかわらず、それ以外の事業拠点も含めた範囲について、重要な虚偽記載の発生可能性が高く、見積りや予測を伴う重要な勘定科目に係る業務プロセスやリスクが大きい取引を行っている事業又は業務に係る業務プロセスを財務報告への影響を勘案して重要性の大きい業務プロセスとして評価対象に追加いたしました。

3 【評価結果に関する事項】

上記の評価の結果、平成28年3月31日時点において、当社の財務報告に係る内部統制は有効であると判断しました。

4 【付記事項】

該当事項はありません。

5 【特記事項】

該当事項はありません。

【表紙】

【提出書類】	確認書
【根拠条文】	金融商品取引法第24条の4の2第1項
【提出先】	関東財務局長
【提出日】	平成28年6月29日
【会社名】	株式会社星医療酸器
【英訳名】	HOSHI IRYO-SANKI CO., LTD.
【代表者の役職氏名】	代表取締役社長 星 幸 男
【最高財務責任者の役職氏名】	_____
【本店の所在の場所】	東京都足立区入谷七丁目11番18号
【縦覧に供する場所】	株式会社東京証券取引所 (東京都中央区日本橋兜町2番1号) 株式会社星医療酸器 神奈川事業所 (神奈川県綾瀬市早川字上原2647番地27号) 株式会社星医療酸器 千葉支店 (千葉県千葉市稲毛区山王町305番地10) 株式会社星医療酸器 埼玉営業所 (埼玉県北本市荒井四丁目151) 株式会社星医療酸器 名古屋支店 (愛知県小牧市大字舟津1298番地) 株式会社星医療酸器 大阪営業所 (大阪府交野市私部西五丁目32番25号) 株式会社星医療酸器 尼崎営業所 (兵庫県尼崎市東難波町二丁目1番5号)

1 【有価証券報告書の記載内容の適正性に関する事項】

当社代表取締役社長星幸男は、当社の第42期(自平成27年4月1日 至平成28年3月31日)の有価証券報告書の記載内容が金融商品取引法令に基づき適正に記載されていることを確認いたしました。

2 【特記事項】

確認に当たり、特記すべき事項はありません。